(100)	3)変更箇所				
変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年6月7日	I 基本情報 2. 特定個人情報を取り扱う事務において使用するシステム システム4 ③他のシステムとの接続	(空標)	国民健康保険システム(国保情報集約システムのみ接続)		
令和1年6月18日	I基本情報 1. 特定個人情報ファイルを 取り扱う事務 ③対象人数	10万人以上30万人未满	1万人以上10万人未满	事後	
令和1年6月18日	II 特定個人情報ファイルの概要 1. 資格管理ファイル 2. 基本情報 ②対象となる本人の数	10万人以上100万人未满	1万人以上10万人未满	事後	
令和1年6月18日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 3. 前期高齢管理ファイル 2. 基本情報 ②対象となる本人の数	10万人以上100万人未满	1万人以上10万人未满	事後	
令和1年6月18日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 4. 国民健康保険料賦課情報 ファイル 2. 基本情報 ②対象となる本人の数	10万人以上100万人未满	1万人以上10万人未满	事後	
令和1年6月18日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 5. 給付管理ファイル 2. 基本情報 ②対象となる本人の数	10万人以上100万人未满	1万人以上10万人未满	事後	
令和1年6月18日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 6. 滞納整理ファイル 2. 基本情報 ②対象となる本人の数	10万人以上100万人未满	1万人以上10万人未满	事後	
令和1年6月18日	Ⅲリスク対策 1. 資格管理ファイル 8. 監査 実施の有無	自己点検	自己点検内部監査	事後	
令和1年6月18日	Ⅲリスク対策 2. 資格状況履歴ファイル 8. 監査 実施の有無	自己点検	自己点検内部監査	事後	
令和1年6月18日	Ⅲリスク対策 3. 前期高齢管理ファイル 8. 監査 実施の有無	自己点検	自己点検内部監査	事後	
令和1年6月18日	Ⅲリスク対策 4. 国民健康保険料賦課情報 ファイル 8. 監査 実施の有無	自己点検	自己点検内部監査	事後	
令和1年6月18日	Ⅲリスク対策 5. 給付管理ファイル 8. 監査 実施の有無	自己点検	自己点検内部監査	事後	
令和1年6月18日	Ⅲリスク対策 6. 滞納整理ファイル 8. 監査 実施の有無	自己点検	自己点検内部監査	事後	
令和1年6月18日	V評価実施手続 1. 基礎項目評価 ①実施日	平成30年3月28日.	令和1年6月18日.	事後	
令和1年6月18日	V評価実施手続 1. 基礎項目評価 ②しきい値判断結果	基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義 務付けられる	基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意 に重点項目評価を実施)	事後	
令和1年12月13日	I — 4 個人番号の利用 法 令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律(以下「番号法」 という)第9条第1項 別表第一の30の項 ・番号法別奏第一の主務省令で定める事務を 定める命令 ・番号法第9条第2項 ・墨田区行政手続における特定の個人を識別 するための番号の利用等に関する条例 ・墨田区行政手続における特定の個人を識別 するための番号の利用等に関する条例施行規 則	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下)番号法」という第9条第1項 別表第一の30の項・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条・番号法別を発見2項・墨田区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例 第4条 別表第一の区長の部1の項、別表第二の100項 墨田区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例施行規則 第2条 別表第一の10項	事後	
令和1年12月13日	皿リスク対策 1. 資格管理ファイル ②過去3年以内に、評価実施 機関において、個人情報に関 する重大事故が発生したか	発生なし	発生あり	事後	特定個人情報に関する重大 事故の発生に伴うものであり、 事前の提出が義務付けられる 「重大な変更」に当たらないた め。
令和1年12月13日	ⅢIJスケ対策 1. 資格管理ファイル ②その内容	_	平成29年度課税分当初課税データ作成業務 委託において、特定個人情報を含む約12万件 の課税データについて、本区の承諾を得ない再 委託が行われていた(平成30年12月14日発 党)。調査の結果、再委託先から外部への特定 個人情報等の流出は確認されていない。	事後	特定個人情報に関する重大 事故の発生に伴うものであり、 事前の提出が義務付けられる 「重大な変更」に当たらないた め。
令和1年12月13日	再発防止策の内容	_	特定個人情報を取り扱う業務に表記については、契約締結時に再委託の予定の有無を確認するととは、再委託の許諾を求める場合は、委託先が再委託先の安全管理措置の内容を含め書面により申止出ること契約書の特別等項に明記した。また、履行期間中に、契約開資で、委託先の実地調査等により特定個人情報の取扱状況を把握するよう、全課に周知徹底を図った。	事後	

変更日	3)変更箇所 _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅲリスク対策				特定個人情報に関する重大
	回りスク対策 2. 資格状況履歴ファイル ②過去3年以内に、評価実施 機関において、個人情報に関 する重大事故が発生したか	発生なし	発生あり	事後	特定個人情報に関うる量人 事故の発生に伴うものであり、 事前の提出が義務付けられる 「重大な変更」に当たらないた め。
令和1年12月13日	Ⅲリスク対策 2. 資格状況履歴ファイル ②その内容	-	平成29年度課税分当初課税データ作成業務 委託において、特定個人情報を含む約12万件 の課税データについて、本区の承諾を得ない再 委託が行われていた(平成30年12月14日発 別、調査の報果、再委託先から外部への特定 個人情報等の流出は確認されていない。	事後	特定個人情報に関する重大 事故の発生に伴うものであり、 事前の提出が義務付けられる 「重大な変更」に当たらないた め。
令和1年12月13日	再発防止策の内容	-	特定個人情報を取り扱う業務に委託については、契約締結時に再委託の予定の有無を確認するとされ、再委託の許能を求める場合は、委託先が再委託先の安全管理措置の内容を含めま面により出し出ることを契定の特記等回り記した。また、履行期間中に、契約内容の遵守状況の書面での報告、委託先の実地調査等により特定個人情報の取扱状況を把握するよう、全課に周知徹底を図った。	事後	
令和1年12月13日	Ⅲリスク対策 3. 前期高齢管理ファイル ②過去3年以内に、評価実施 機関において、個人情報に関 する重大事故が発生したか	発生なし	発生あり	事後	特定個人情報に関する重大 事故の発生に伴うものであり、 事前の提出が義務付けられる 「重大な変更」に当たらないた め。
令和1年12月13日	Ⅲリスク対策 3. 前期高齢管理ファイル ②その内容	_	平成29年度課税分当初課税データ作成業務 委託において、特定個人情報を含む約12万件 の課税データにいて、本区の承諾を得ない再 委託が行われていた(平成30年12月14日発 覧)、調査の結果、再委託たから外部への特定 個人情報等の流出は確認されていない。	事後	特定個人情報に関する重大 事故の発生に伴うものであり、 事前の提出が義務付けられる 「重大な変更」に当たらないた め。
令和1年12月13日	再発防止策の内容	-	特定個人情報を取り扱う業務に委託について は、契約締結時に再委託の予定の有無を確認 するともは、再委託的許能を求める場合は、委 託先が再委託先の安全管理措置の内容を含め 書面により申し出ることを契約書の特記事項に 明記化た。また、履行期間中に、契約内容の遵 守状況の書面での報告、委託先の実地調査等 により特定の人情報の取扱状況を把握するよ う、全課に周知徹底を図った。	事後	
令和1年12月13日	ⅢJスク対策 4. 国民健康保険料賦課情報 ファイル ②過去3年以内に、評価実施 機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	発生なし	発生あり	事後	特定個人情報に関する重大 等故の発生に伴うものであり、 事前の提出が義務付けられる 「重大な変更」に当たらないた め。
令和1年12月13日	Ⅲリスク対策 4. 国民健康保険料賦課情報 ファイル ②その内容	-	平成29年度課税分当初課税データ作成業務 委託において、特定個人情報を含む約12万件 の課税データについて、本区の承諾を得ない再 委託が行われていた(平成30年12月14日発 質)、調査の結果、再委託たから外部への特定 個人情報等の流出は確認されていない。	事後	特定個人情報に関する重大 事故の発生に伴うものであり、 事前の提出が義務付けられる 「重大な変更」に当たらないた め。
令和1年12月13日	再発防止策の内容	_	特定個人情報を取り扱う業務に委託については、契約締結時に再委託の予定の有無を確認 するともに、再委託的許能を求める場合は、委託先が再委託先の安全管理措置の内容を含め 書面により申し出ることを契約書の特記事項に 即記した。また、履行期間中に、契約内容の遵 守状況の書面での報告、委託先の実地調査等 により特定個人情報の取扱状況を把握するよう。全課に周知徹底を図った。	事後	
令和1年12月13日	Ⅲリスク対策 5. 給付管理ファイル ②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	発生なし	発生あり	事後	特定個人情報に関する重大 事故の発生に伴うものであり、 事前の提出が義務付けられる 「重大な変更」に当たらないた め。
令和1年12月13日	Ⅲリスケ対策 5. 給付管理ファイル ②その内容	-	平成29年度課税分当初課税データ作成業務 委託において、特定個人情報を含む約12万件 の課税データについて、本区の承諾を得ない再 委託が行われていた(平成30年12月14日発 賞)、調査の結果、再委託たから外部への特定 個人情報等の流出は確認されていない。	事後	特定個人情報に関する重大 事故の発生に伴うものであり、 事前の提出が義務付けられる 「重大な変更」に当たらないた め。
令和1年12月13日	再発防止策の内容	_	特定個人情報を取り扱う業務に委託について は、契約締結時に再委託の予定の有無を確認 するとさは、再委託的許能を求める場合は、委 託先が再委託先の安全管理措置の内容を含め 書面により申止出ることを契約書の特記事項に 即記した。また、履行期間中に、契約内容の選 守状況の書面での報告、委託先の実地調査等 により特定個人情報の取扱状況を把握するよ う、全課に周知徹底を図った。	事後	
令和1年12月13日	Ⅲリスク対策 6. 滞納整理ファイル ②過去3年以内に、評価実施 機関において、個人情報に関 する重大事故が発生したか	発生なし	発生あり	事後	特定個人情報に関する重大 事故の発生に伴うものであり、 事前の提出が義務付けられる 「重大な変更」に当たらないた め。
	Ⅲリスク対策 6. 滞納整理ファイル ②その内容	-	平成29年度課税分当初課税データ作成業務 委託において、特定個人情報を含か約12万件 の課税データについて、本区の承諾を得ない再 委託が行われていた(平成30年12月14日発 別、調査の結果、再委託先から外部への特定 個人情報等の流出は確認されていない。	事後	特定個人情報に関する重大 事故の発生に伴うものであり、 事前の提出が義務付けられる 「重大な変更」に当たらないた め。
令和1年12月13日	再発防止策の内容		特定個人情報を取り扱う業務に委託については、契約締結時に再委託の予定の有無で確認 するともは、再委託の許能を求める場合は、委 託先が再委託先の安全管理措置の内容を含め 書面により申し出ることを契急の特証を頭 明記した。また、履行期間中に、契約内容の遵 守状況の書面での報告、委託先の美地調査等 により特定個人情報の取扱状況を把握するよう、全課に周知徹底を図った。	事後	

変更日	B)変更箇所 _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年12月13日	Ⅳ-2 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ ①連絡先	墨田区総務部総務課文書管理係 〒130-8640 東京都墨田区吾妻橋一丁目 23番20号 電話:03-5608-6241	墨田区区民部国保年金課 〒130-8640 東京都墨田区吾妻橋一丁目 23番20号 旧:03-5608-6121(こ(ほ資格係) 03-5608-6125(こ(ほ保険料係) 03-5608-6123(こくほ給付係)	事後	
令和1年12月13日	V評価実施手続 1. 基礎項目評価 ②しきい値判断結果	基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意 に重点項目評価を実施)	基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義 務付けられる	事後	特定個人情報に関する重大 事故の発生に伴うものであり、 事前の提出が義務付けられる 「重大な変更」に当たらないた め。
令和2 年6月12日	II 特定個人情報ファイルの 概要(1. 資格管理ファイル) 6. 特定個人情報の保管・消 去 保管場所	< 墨田区における措置> 入退室管理をしている部屋に設置したサーバー 内に保管している。サーバーへのアクセスはID 及びパスワードによる認証が必要である。 く中間サーバ・ブラットフォームにおける措置> ・中間サーバ・ブラットフォームはデータセンター に設置しており、データセンターへの入館及び ・特定個人情報は、サーバ室に設置された中間 サーバのアラダベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。	(墨田区に約ける措置) ・住民記録管理システムにおいてはサービス利用方式を導入している。システム本体は外部 データセンターで稼働しておい、酸格な入退室 管理(のカード、生体認証、監視カメラ、赤外線 センサー)が行われている。 ※ 住民記録管理システム」は、住民基本合されているがウナージシステム」は、住民基本合き、協工民健康保険、住民税等の情報が包含さているいるが、当区の評価書内の当該情報に係るデータの保管場所については「住民記録管理システム」という表記で続いする。 (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) の中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) の中間サーバー・ブラットフォームはおける措置) の中間サーバー・ブラットフォームはおける措置) の中間サーバー・ブラットフォームはアータセンターへの入車で級人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。	事後	漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させるため、重要な変更に当たらない。
申和2年6月12日	II 特定個人情報ファイルの 概要 (2. 資格状況履歴ファイル) 6. 特定個人情報の保管・消 5. 保管場所	・セキュリティゲートにて入退館管理を行っている建物内のうち、さらに厳格な入退室管理を 行っている区画(指紋認証、監視カナラの設置、 記録簿に氏名や入選室時間等を記帳)に設置 したサーバー内に保管 ・サーバーのアクセスは、全庁的に管理してい るID及びパスワードによる認証が必要	(墨田区における措置) ・住民記録管理システムにおいてはサービス利用方式を導入している。システム本体は外部 アータセンターで稼働しており、厳格な入退室管理(のカード、生体認証、監視カメラ、赤外線センザー)が行われている。 ※「住民記録管理システム」は、住民基本台帳、国民健康保険、住民税等の情報が包含されている。システム」とは、住民基本台帳、国民健康保険、住民税等の情報が包含されているが、サージシステム」という表記で統一する。 (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置)の中間サーバー・ブラットフォームはデータセンターの入置では、「中で、アットフォームはデータセンターの大きに対り、データセンターへの入車では、「サーバー室への入室を厳重し管理する。20特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存される。バックアップもデータベース上に保存される。	事後	漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させるため、重要な変更に当たらない。
令和2年6月12日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要 (3. 前期高齢管理ファイル) (6. 特定個人情報の保管・消 去 保管場所	< 墨田区における措置 > 入退室管理をしている部屋に設置したサーバー内に保管している。サーバーへのアクセスはID 及びバスワードによる認証が必要である。 〈中間サーバ・ブラットフォームはボータセンターに設置しており、データセンターへの入頭を必サーバ室への入室を幾重に管理する。・特定個人情報は、サーバ室に設置となれた中間サーバのデータペース内に保存され、バックアップもデータペース上に保存される。	(墨田区に約ける措置) ・住民記録管理システムにおいてはサービス利用方式を導入している、システム本体は外部 アータセンターで稼働しており、厳格な入退室 管理(のカード、生体認証、監視カメラ、赤外線 センサー)が行われている。 ※「住民記録管理システム」は、住民基本台 帳、国民健康保険、住民税等の情報が包含さ れているパッケージシステム」は、住民基本台 帳、国民健康保険、住民税等の情報が包含さ れているパッケージシステム」とであるため、当区の 評価書内の当該情報に係るデータの保管場所 については「住民記録管理システム」という表記 で統一する。 (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) (①中間サーバー・ブラットフォームはおける措置) (①中間サーバー・ブラットフォームはおける措置) (①中間サーバー・ブラットフォームはご子クセンターの入り 日に設置しており、データセンターの人のと数置された 中間サーバーのデータベース内に保存され、 バックアップもデータベース上に保存される。	事後	漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させるため、重要な変更に当たらない。
令和2年6月12日	II 特定個人情報ファイルの 概要 (4. 国民健康保険料賦 課情報ファイル) 6. 特定個人情報の保管・消 去 保管場所	<墨田区における措置> 入退室管理をしている部屋に設置したサーバー内に保管している。サーバーへのアクセスはID 及びバスワードによる認証が必要である。 く中間サーバ・ブラットフォームにおける措置> ・中間サーバ・ブラットフォームにはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバ室への入室を設置に管理する。 ・特定個人情報は、サーバ室に設置された中間サーバのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース内に保存され、バックアップもデータベーストに保存される。	(墨田区に対ける措置) ・住民記録管理システムにおいてはサービス利用方式を導入している。システム本体は外部 データセンターで稼働しており、厳格な入・返室管理(の)カー、生体認証、監視カメラ、赤外線センサー)が行われている。 ※「住民記録管理システム」は、住民基本台様、国民健康保険、住民税等の情報が包含されているが、少しているからか、当区の評価書内の当該情報に係るデータの保管場所については「住民記録管理システム」という表記で統一する。 (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) の中間サーバー・ブラットフォームにおける措置)の中間サーバー・ブラットフォームにおける措置)の中間サーバー・ブラットフォームにおける措置)の中間サーバー・ブラットフォームにおける措置)の中間サーバー・ブラットフォームにおける措置)の中間サーバー・ブラットフォームにおける措置)の中間サーバー・ブラットフォームにおける措置)の中間サーバー・ブラットフォームにおける措置)の中間・バー・ブータセンターへ入り結及び今後個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存される。	事後	漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させるため、重要な変更に当たらない。

変更日	3)変更箇所 _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月12日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要(5. 給付管理ファイル) 6. 特定個人情報の保管・消 去 保管場所	○国民健康保険システムにおける措置 ・サーバへのアクセスは、D、バスワード及び生 体認証が必要となる。 ・紙媒体については施錠可能な書庫に保管する。 ・保存年限を経過した申告書及び帳票等の紙 媒体については、外部事業者による溶解処理に て廃棄する。	(墨田区における措置) ・住民記録管理システムにおいてはサービス利用方式を導入している。システム本体は外部 データセンターで稼働しており、数格な入退室 管理(りかード、生体認証、監視カメラ、赤外線 センサーが行われている。 ※「住民記録管理システム」は、住民基本合き 板、国民健康保険、住民税等の情報が包含されているがクサージシステム」は、住民基本合き れているがクサージシステムであるため、当区の 評価書内の当該情報に係るデータの保管場所 については「住民記録管理システム」という表記 で統一する。 (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) ①中間サーバー・ブラットフォームはブータセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重し管理する。 ②特定個人情報は、サバー変主設置された。中間サーバーのデータベース内に保存される。	事後	漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させ るため、重要な変更に当たらない。
令和2年6月12日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要(6.滞納整理ファイル) 6.特定個人情報の保管・消 去 保管場所	・セキュリティゲートにて入退館管理を行っている建物内のうち、さらに厳格な入退室管理を行っている区画(指紋認証、監視カメラの設置、監験簿に氏をや入退室時間等を記帳)に設置したサーバー内に保管・サーバーのファセスは、全庁的に管理しているID及びパスワードによる認証が必要	(墨田区における措置) ・住民記録管理システムにおいてはサービス利用方式を導入している。システム本体は外部 アータセンターで稼働しており、厳格な入退室 管理(Dカード、生体認証、監視カメラ、赤外線 センサー)が行われている。 ※「住民記録管理システム」は、住民基本合 帳、国民健康保険、住民税等の情報が包含さ れているがケージシステムであるため、当区の 評価書内の当該情報に係るデータの保管場所 については「住民記録管理システム」という表記 で統一する。 (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) ①中間サーバー・ブラットフォームはおける措置) ①中間サーバー・ブラットフォームはデータセンターの入しており、データセンターへの入りでは、データセンターので、おり、データセンターの入り、保存は、サーバー室に設置された 中間サーバーのデータベース内に保存され。 バックアップもデータベース人に保存される。	事後	漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させ さいか、重要な変更に当たらない。
令和2年6月12日	I 基本情報 I. 特定個人情報ファイル取り 扱う事務の内容 ③単務の内容	(空欄)	4 オンライン資格確認の準備業務 「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図 あための健康保険法等の一部をではする法律」 によりオンライン資格確認のレくみの導入を行う とされたことと、当該しくみのような、他の医療保 験者等と共同して被保険者等に係る情報の収 集または整理に関する事務」及び被保険者等 に係る情報の利用または提供に関する事務」を「 に係の情報の利用または提供に関する事務」を「 に係の情報の利用または生命会験を顕確を基金会しい「 」を表することが、ラルドです、基金等とい う、定委託することができる旨の規定が国民健 康保険法に虚り込まれていることを強まえ、オン ライン資格確認等システムへの資格情報の提 機関別符号の取得、及び一部の情報提供につい 大共同して支払基金等ととし、国 保選会会から再委託を受けた国民健康保険 中央会しい「取りまとと機関」 の、「取りまとと機関」という。)が、医療保険 者等向け中間サーバー等の運営を共同して行 う。	事後	
令和2年6月12日	I基本情報 1. 特定個人情報ファイル取り 扱う事務 の内容	(空欄)	マナンライン資格確認等システム稼働に向けた 準備としての資格履煙管理事務、機関別符号 の取得等事務(以下にオンライン資格確認の準 偏業務)という。〉> ・オンライン資格確認の準 偏業務という。〉> ・オンライン資格確認の準 領業務と受けた国保中央会が、当区からの委託を受けた国保中央会が、当区からの委託を受けた国保中央会が、当区からの委託を受けて自然のを関係を等向けや間サーバー等とおける資格履歴管理事務」を行うために、当を抽出し、国保連合会を移由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者 資格情報の資格情報を表しませ、大きな基本が、当市から収入を経済を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等に対ける機関が等号取得等等の委託を受けて「医療保険者等向け中間を行うために、「精想提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当市から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報を発出するために、機関別符号の取得並びに紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付けるために機関別符号の取得を受ける	事後	
令和2年6月12日	I 基本情報 2. 特定個人情報を取り扱う事務において使用するシステム ジンステム ②システムの機能	(空欄)	〇オンライン資格確認の準備のための医療保険者等向け中間サーバー等への被保険者異動情報の提供(詳細は別添1を参照)(1) 被保険者異動情報(菌体情報(世帯)ファイル、資格情報(個人)ファイル)の送信 市区向すめ国保総合PCのファイ転送機能(*)を用いて、被保険者資格関助に関する。(2) 医療保険者等向け中間サーバー等への被保険者異動情報の送信オンライン資格に製作者の表し、国保遺合会会は、市公司イン資格に関するテータを医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者異動情報と通信する。	事後	
令和2年6月12日	I基本情報 2. 特定個人情報を取り扱う事務において使用するシステム システム5 ①システムの名称	(空欄)	医療保険者等向け中間サーバー等	事後	

(別紙: 変更日	3)変更箇所 _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月12日	I 基本情報 2. 特定個人情報を取り扱う事務において使用するシステムシステム5(②システムの機能	(空欄)	「医療保険者等向け中間サーバー等」は、医療保険者等全体または医療保険制度横断で資格管理等を行う際に必要となるシステムであり、(1) 資格循度管管準券所に係る機能、(3)地方公共団体情報形会、提供事務に係る機能、(3)地方公共団体情報形会、产人を通じて機構保存本人体理記情報の提供を求める機能(以下本人権認所書等)に係る機能・大会地では、情報提供本のという。と有する。医療保険者等向け中間サーバー等は、取りまとが機関が運営する。なお、市区町村国保に関しては、情報提供本のドラークシステムを通じた情報服会、足供事務に係る機能のうち情報服会及び情報提供、本人権記書・新に係る機能については、性力公共団間サーバー(自治体中間サーバー)を入まで、機能と表した。大会機能の手に対しては、情報提供、本人権記書が、保存を機能の方ち情報服会として、一個一般では、情報提供ないケワークシステムを通じを開け、一般に表して、大きない、「医療保険者等向けやランドーストームに係る中間サーバー(自治体中間サーバー)を、工作、大きない、大きない、大きない、大きない、大きない、大きない、大きない、大きない	事後	
令和2年6月12日	I基本情報 2.特定個人情報を取り扱う事 あいて使用するシステム システム5 ②システムの機能	〈空欄〉	(1)資格履歴管理事務に係る機能 (1)資格履歴管理(評価対象) 医療保険者等が、加入者等の基本4情報(又 はその一部)。資格情報及び各種証情報(個人 番号含む。)を委託区画に登録する。 ・運用支援環境において、委託区画から取得した資格情報等を基に、資格履度ファイルに格納 する(※1)。 (前)オンライン資格確認等システムへの資格 情報の提供(個人番号を用いないた的評価対象外) ・個人番号を除いた資格履歴ファイルをオンライン資格確認等システムに提供する。 ※1 当該機能については支払基金が特定個人 情報保護評価を実施するため当評価の対象外。	事後	
帝和2年6月12日	I基本情報 2. 特定個人情報を取り扱う事務において使用するシステムシステム5(2)システムの機能	〈空欄)	(2)情報提供ネットワークシステムを通じた情報 照会・提供事務に係る機能 (1)機関別符号取得(※2)(評価対象外) 医療保険者等からの符号取得要求を受領 後、システムの自動処理により、符号取得要求 る。 ・支払基金職員が情報提供サーバー「転送する。 ・支払基金職員が情報提供サーバー「転送する。 ・支払基金職員が情報提供サーバーデリンコンを操作することで、情報提供、サーバー ションを操作することで、情報提供、機関別符号 ファイルに格勢する。 (東施しないため評価対象外) ・市区町村国保による情報提供(副本情報) は、地方公共団体における情報連携プラット フォイルに係め中間サーバー(自治体中間サーバー)を経由では、地方公共団体における情報連携プラット フォイルで係る中間サーバー(自治体中間サーバー)を経由では、後継後候後者等向け中間サーバー(自治体中間サーバー)を得る提供(オンライン資格確認等システム で管理している情報と経付けるために使用する 情報の提供(オンライン資格確認等システム で管理している情報と経付けるために使用する 情報の提供(オンライン資格確認等システム で管理している情報と経付けるために使用する 情報の提供(オンライン資格確認等システム で管理している情報と経付けるために使用する 情報の提供(オンライン資格確認等システム で管理している情報と経付けるために使用する 情報(個人番号は含なない。を提供する。 衛報(機大番号は含なない。と提供する。 衛報(機大番号は含なない。と提供する。 衛報(機大番号は含なない。と提供する。 衛報(機大番号は含なない。と提供する。 衛報(機大番号は含なない。と提供する。 衛報(機大番号は含なない。と提供する。 衛報(機大番号は含なない。と提供する。 衛報(機大番号は含なない。と提供する。 衛報(機大番号は含なない。と提供する。 後継評価を実施するため当評価の対象 外。	事後	
令和2年6月12日	I基本情報 2. 特定個人情報を取り扱う事務において使用するシステムシステムの機能	(空欄)	(3)本人確認事務に係る機能 (i)個人番号取得及びi)基本4情報取得(実 趣にないため評価対象外) ・市区町村国保による情報提供(副本情報) は、地方公共団体における情報選供下間サ フォームに係み中間サーバー (日治地中間サー バー)を経由して情報提供ネットワークシステム と接続するため、医療保険者等向け中間サー バー等では行わない。	事後	
令和2年6月12日	II 特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託の有無	2#	4件	事後	
令和2年6月12日	II 特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 ①委託内容	(空欄)	・オンライン資格確認等システムで被保険者等 の資格情報を利用するため、国保連合会は、 市区町村より受領した被保険者資格異動に関 するデータを編集し、医療保護等向け中間 サーバー等」へ送信、登録を行う。	事後	
令和2年6月12日	II 特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3	(空欄)	医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務	事後	
令和2年6月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3 ①委託内容	(空欄)	オンライン資格確認のための準備として、医療 保険者等向け中間サーバー等において、個人 番号を利用した被保険者資格の履歴管理、被 保険者状番の採番管理、被保険者状番と個人 番号との紐付管理などを行う。	事後	
令和2年6月12日	II 特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3 ②委託先における取扱者数	(空標)	10人以上50人未満	事後	
令和2年6月12日	II 特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3 ③委託先名	(空欄)	東京都国民健康保険団体連合会 (東京都国民健康保険団体連合会は、国保中 央会に再委託する)	事後	

(別紙、	3)変更箇所				
変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3 ④再委託の有無	(空欄)	再委託する	事前	重要な変更
令和2年6月12日	II 特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイルの概要(5.給付管理ファイルの取扱・特定個人情報ファイルの取扱いの委託事項3 ⑤再委託の許諾方法	(空欄)	要託先の東京都国民健康保険団体連合会から再零託先の商号又は名称、住所、再零託する る理由、再委託する業務の範囲、再委託する 業務及な取り扱う特定個人情報の範囲、再委託を力 大り調査に係る業務の履行能力、再委託先への立 たり、可能を受性、その他当市が求める情報について記載した書面による再委託先のが 財工のいて記載した書面による再委託先に対する監督体制を含む。」の提出を受け、東京都 国民健康保険団体連合会と再委託先が執密 保持に関する契約を締結していること等、再委 託先における安全管理措置を確認し、決裁等 必要な手続を経た上で、再要託を許請する「再 委託先が更に再委託する場合も同様とする。」。	事前	
令和2年6月12日	II 特定個人情報ファイルの概要(5.8付管理ファイル) 4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 銀いの委託事項3 (5.再委託の許諾方法	(空欄)	連用支援環境を、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施することなったが、クラウド事業者は、次を満たすものとするため、クラウド事業者は、次を満たすものとするといるには、アラウド事業者は、次を満たすものとするといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといる	事前	
令和2年6月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概 要(5.給付管理ファイル) 4.特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項3 ⑥再委託事項	(空欄)	医療保険者等向け中間サーバー等における資格展歴管理事務 (国保中央会から再々委託する「医療保険者等向け中間サーバー等の運用保守業務」を含む)	事前	
令和2年6月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項4	(空欄)	医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務	事後	
令和2年6月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイルの概象(5.給付管理ファイルの取4特定個人情報ファイルの取扱いの委託季項4	(空欄)	オンライン資格確認のための準備として、医療 保険含等向け中間サーバー等において、情報 提供等記録開示システムの自己情報表示業務 機能を利用したオンライン資格確認等システム で管理している情報と紐付けるために使用する 情報の提供を行うために機関別符号を取得す る。	事後	
令和2年6月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項4 ②委託先における取扱者数	(空欄)	10人以上50人未满	事後	
令和2年6月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項4 ③委託先名	(空欄)	支払基金	事後	
令和2年6月12日	II 特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項4 ④再委託の有無	(空欄)	再委託する	事前	重要な変更
令和2年6月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項4 ⑤再委託の許諾方法	(空欄)	委託先の支払基金から再委託先の商号又は名 旅 住所、再委託する準務の 部囲、再委託する業務の 部囲、再委託する業務の 関係の範囲、再委託先に係る業務の履行能 力、再委託先への立ち人別憲三に係る要件、 の他当市が求める情報について記載した書面に よる再委託申請及任務等別で 委託先に各の要素託先に係る履行格制図 委託先に各の要素託先が表 を保持に関する契約を締結していること等 を保持に関する契約を締結していること等 参必要な手続を経た上で、再委託名が表 委託先における安全管理措置を確認し、決裁 等必要な手続を経た上で、再委託名が表 有委託先が更に再委託する場合も同様とす 6。)。	事前	

(100 100	3)変更箇所	本事業の記載	本事体の引撃	担心味物	+8 :1: n± ₩0 <i>I− 15</i> ; 7 = X 00
変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(5 給付管理ファイルの概要(5 給付管理ファイルの取扱いの委託 委託事項4 (5)再委託の許諾方法	(空欄)	運用支援環境を、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施することになるため、クラウド事業者が実施することになるとか、クラウド事業者が実施することになるとが確認できること・セキュリティ管理策が遺切に実施されていることが確認できること・・ロ本国内のデータ保管を条件としていることが経路できること・・上記のほか、「政府情報システムにおけるクラゲサービスの用用に係る基本方針・等によるを揮集化を満たしていること。運用支援環境と、クラウド事業者が提示する責任共有モデルを理解し、の多かとかし、イーに対して、システム構築上および運用とのセキュリティ(OSやミドルウェアの総算と対応、データ暗号化セにとどのように確保したかを書面にて示した上で、許諾を得ること。	事前	
令和2年6月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項4 ⑥再委託事項	(空欄)	医療保険者等向け中間サーバー等の運用・保 守業務	事前	
令和2年6月12日	Ⅲリスク対策(1.資格管理ファイル) 3 特定個人情報の使用 リスク2:権限のない者(元職 負、アクセス権限のない職員 等)によって不正に使用される リスク ユーザー認証の管理 具体的な管理 方法	《国保総合PCにおける措置》、 ・国保総合PCを利用する必要がある事務取扱 担当者を特定し、個人ごとにユーザDを割り当 てるとさらに、バスワードによるユーザ認証を実 施する。 ・なりまましによる不正を防止する観点から、共 用Dの発行は禁止している。 ・国保総合PCにおいて対象者の検索や検索結 果を表示する面面には、個人番号を表示しない ことによって、特定個人情報が不正に使用され ることのリスクを軽減している。 ・ログインしたまま端末を放置せず、難席時には ログアウトすることやログイン/D、バスワードの使い まわしをしないことを徹底している。	<国保総合PCにおける指置) ・国保総合PCを利用する必要がある事務取扱 担当者を特定し、個人ごとにユーザ印を割り当 てるとともに、バスワードによるユーザ認証を実施する。 ・なりすましによる不正を防止する観点から、共 用Dの発行は禁止している。 ・国保総合PCにおいて対象者の検索や検索結果を表示する画面には、個人番号を表示しない ことによって、特定個人情報が不正に使用さい ことのリスクを軽減している。 ・ログインしたま端末を放置せず、離席時には ログアウトまでよと増大ので、パスワードの使い まわしまとないことを徹底しいる。 ・パスワードは、規則性のある文字列や単語は 使わす、推測されにくいものを使用する。	事後	特定個人情報の漏えいその 他の事態を発生させるリスクを 明らかに軽減させる変更のた め
令和2年6月12日	皿リスク対策(1.資格管理ファイル) 4 特定個人情報情報ファイル の取扱いの委託 再委託先による特定個人情 報情報ファイル適切な取扱い の担保 具体的な管理方法	(空欄)	<医療保険者等向け中間サーバー等における 資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事務 務予・医療保険者等向け中間サーバー等の適用支 援環境を、クラウド事業者が保有・管理する環 境に設置する場合、設置場所のキュリティ対策 域力ラウド事業者が実施することになるため、ク ラウド事業者は、次を満たすものとする。 ・180/IEC270177又はCSマーケーゴールドの認証 及びISO/IEC27018の設証を取得していること・セキュリティ管理策が適切に実施されていること・セキュリティ管理策が適切に実施されていること・上記のほか、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種案件を満たしていること・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事前	
令和2年6月12日	Ⅲリスク対策(1.資格管理ファイル) 4、特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報行報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報行報ファイルの 取扱いの委託におけるその他 のリスク及びそのリスクに対す る措置	(空欄)	く取りまとめ機関における措置> ・支払基金が医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」のうち「運角安援環境において、委託区画から取得した資格情報等を基に、資格履歴ファイルに格納する業務」 及び「情報提供業務(カッラケイルに格納する業務」 「情報提供業務(カッラケイ機関が符号取得業務」 「情報提供業務(オンライン資格確認等システムで管理している情報と紐付けるために使用する情報の提供)」の特定個人情報保護評価を実施している。	事前	
令和2年6月12日	ⅢJスク対策(1.資格管理ファイル) 7.特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	(空欄)	<取りまとめ機関における措置> ・支払基金が医療保険者等向け中間サーバー等における資格履告管理等別のうち「運用支援環境において、委託区画から取得した資格情報等を基に、資格履歴ファイルに格納する業務」及び情報提供来がトワークシステムを通じた情報服会・提供事務」のうち「機関別符号取得業務」、「保証機能、としている情報と独付するために使用する情報の提供、別の特定個人情報の提供。」の特定個人情報の提供。」の特定個人情報の提供。」の特定個人情報保護評価を実施している。	事後	特定個人情報の漏えいその 他の事態を発生させるリスクを 他の事態を発生させるリスクを め か、軽減させる変更のた め
令和2年6月12日	皿リスク対策(1.資格管理ファイル) 10.その他のリスク対策 特定個人情報の保管・消去に おけるその他のリスク及びその リスクに対する措置	(空欄)	《取りまとめ機関における措置》 ・支払基金が医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」のうち運発情 環環境において、委託区面から取得した資格情 新等を基に、資格履歴ファイルに格納する業 新」及び「情報提供ネットワークシステムを通じ た情報照会・提供事務」のうち「機関別符号取 得業務」、「情報提供業務(オンライン資格建設 等システムで管理している情報と紐付けるため に使用する情報の提供)」の特定個人情報保護 評価を実施している。	事後	特定個人情報の漏えいその 他の事態を発生させるリスクを 明らかに軽減させる変更のた め

(100 100	3)変更箇所				
変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月12日	皿リスク対策(3.前期高齢管理ファイル) 3.特定個人情報の使用 リスク2.権限のない者(元職員等)によって不正に使用といるで、 サールシスク・ユーザー認証の管理 現 具体的な管理 力法	《国保総合PCにおける措置》 ・国保総合PCを利用する必要がある事務取扱 担当者を特定し、個人ごとにユーザDを割り当 てるとともに、バスワードによるユーザ認証を実 施する。 ・なりすましによる不正を防止する観点から、共 用Dの発行は禁止している。 ・国保総合PCにおいて対象者の検索や検索結 果を表示する画面には、個人番号を表示しない ごとによって、特定個人情報が不正に使用され ることのリスクを軽減している。 ・ログインしたまま端末を放置せず、健席時には ログアかけることやログインD、バスワードの使い まわしをしないことを徹底している。	<国保総合PCにおける措置、 ・国保総合PCを利用する必要がある事務取扱 担当者を特定し、個人ごとにユーザリを割り当 てるとともに、パスワードによるユーザ認証を実施する。 ・なりましたよる不正を防止する観点から、共 用Dの発行は禁止している。 国保総合PCにおいて対象者の検索や検索結 果を表示する画面には、個人番号を表示しない ことによって、特定個人情報が不正に使用され ることのリスクを軽減している。 ・ログインしたま端末を放置せず、離席時には ログアウトさまに当たを徹としている。 ・パスワードは、規則性のある文字列や単語は 使わず、推測されにくいるのを使用する。	事後	特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させる変更のため
令和2年6月12日	皿リスク対策(3.前期高齢管理ファイル) 4特定個人情報情報ファイル の取扱いの要形の表示を特定個人情報情報ファイル 再季計先による特定個人情報の担保 可担保 管理方法	〈空欄)	く医療保険者等向け中間サーバー等における 資格原歴管理事務及び機関別符号取得等事 務シ・医療保険者等向け中間サーバー等の運用支 援環境を、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ対 境は力勢で事業者は、灰を満たすものとする。・ 180/FEC270177以はSSマーケ・ゴールドの認証 及びISO/FEC27018の設証を取得していること・ セキュリティ管理策が進切に実施されていることが確認できること ・日本国内でのテータ保管を条件としていること・ ・上記のほか、「政府情報システムにおけるクラ ウドサービスの利用に係る基本 ・運用支援環境を、クランド事業者が優所有・管理 する環境に設置する場合、旧発名者および運用 者は、クラウド事業者が提示する責任其有モデ かを理解し、OSから上のサイヤーに対して、システム構築上および運用上のセキュリティ(OSやミ ドルウェアの能弱性対応、適切なネットワーク設 ドルウェアの能弱性対応、適切なネットワーの表 に、アブリケーション対応、デーク競号作とはを とのように確保したかを書面にて示した上で、許 膝を得ること。	事前	
令和2年6月12日	皿リスク対策(3.前期高齢管 理ファイル) 4特定個人情報ファイルの取 技いの委託 特定個人情報行戦ファイルの 取扱いの委託におけるその他 のリスク及びそのリスクに対す る措置	(空欄)	< 取りまとめ機関における措置> ・支払基金が医療保険者等向け中間サーバー等における資格原歴管理事務」のうち「運用支援環境において、委託区面から取得した資格情報等を基に、資格履定ファイルに格納する業務」及び「情報服会・提供事務」のうち「機関別符号取た情報服会・提供事務」のうち「機関別符号取等システムで管理している情報と掛付けるために使用する情報の提供)」の特定個人情報の提供資料で表した。 「使用する情報の提供」の特定個人情報保護評価を実施している。	事前	
令和2年6月12日	皿リスク対策(3.前期高齢管理ファイル) 7特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	〈空欄)	<取りまとめ機関における措置> ・支払基金が医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理等別のうち「運用支援環境において、差託区画から取得した資格情報等を基に、資格履歴ファイルに格納する業務」及び情報提供ネットワークシステムを通じた情報服会・提供事務」のうち「機関別符号取等システムで管理している情報と独付けるために使用する情報の提供」の特定個人情報の提供選評価を実施している。	事後	特定個人情報の漏えいその 他の事態を発生させるリスクを 明らかに軽減させる変更のた め
令和2年6月12日	皿リスク対策(3.前期高齢管理ファイル) 10.その他のリスク対策特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクなでも対しるがある。	(空欄)	<取りまとめ機関における措置> ・支払基金が医療保険者等向け中間サーバー等における背極履管重率券別のうち運用支援環境において、委託区面から取得した資格情報等を基に、資格履歴ファイルに移動する事務」及び「情報提供本外ワークシステムを通じた情報服会・提供事務」のうち「規則分号取得業務」、「特報提供業務」の大力イン資格確認等システムで管理している情報と担付するために使用する情報の提供」の特定個人情報保護評価を実施している。	事後	特定個人情報の漏えいその 他の事態を発生させるリスクを 明らかに軽減させる変更のた め
令和2年6月12日	皿リスク対策(4国民健康保 険料能援係情報管理ファイル) 3特能援係情報を理用 リスク2・権限のない者(元職 貴、アクセス権限のない数者(の 等)によって不正に使用とい数者 リスク ユーザー認証の管理 身体的な管理 力法	(国保総合PCにおける措置) ・国保総合PCを利用する必要がある事務取扱担当者を特定し、個人ことにユーザDを割り当てるとともに、バスワードによるユーザ認証を実施する。 ・なりまましによる不正を防止する観点から、共用Dの発行は禁止している。 ・国保総合PCにおいて対象者の検索や検索結果を表示も面面には、個人番号を表示しないことによって、特定個人情報が不正に使用されることのリスクを軽減している。 ・ログインしたまま端末を放置せず、健廃時にはログアウトすることやログインD、バスワードの使いまわしをしないことを徹底している。	(国保総合PCにおける指置) ・国保総合PCを利用する必要がある事務取扱 担当者を特定し個人ごとにユーザ印を割り当 てるとともに、バスワードによるユーザ認証を実施する。 ・なりすましによる不正を防止する観点から、共 用Dの発行は禁止している。 ・国保総合PCにおいて対象者の検索や検索結 果を表示する画面には、個人番号を表示しない ことによって、特定個人情報が不正に使用さい ことによって、特定個人情報が不正に使用さい ことでリスクを軽減している。 ・ログインしたま端末を放置せず、離席時には ログアウトまることやログインPD、バスワードの使い まわるとないことを徹底している。 ・パスワードは、規則性のある文字列や単語は 使わず、推測されこくいものを使用する。	事後	特定個人情報の漏えいその 他の事態を発生させるリスクを 明らかに軽減させる変更のた め

変更日	3)変更箇所 _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月12日	皿リスク対策(4 国民健康保 険料賦課情報管理ファイル) 4 特定個人情報情報ファイルル の取扱いの委託 再委託先による特定個人情 報情報ファイル適切な取扱い 可組保 集体的な 管理方法	(空欄)	< 医療保険者等向け中間サーバー等における 資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事務	事前	
令和2年6月12日	皿リスク対策(4.国民健康保険料戦課管理ファイル) 4特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報情報ファイルの取扱いの委託はおさその他 の以及り及びそのリスクに対す る措置	(空欄)	<取りまとめ機関における措置> ・支払基金が医療保険者等向け中間サーバー等における資格履産管理事務,のうち運用支援環境において、委託区面から取得した資格情勢等を基に、資格履歴ワフイルに格納する人に情報服会・提供事務,のうち「機関別符号取得業務」、「人間報提供業務、オンライン資格確認等システムで管理している情報と曲付けるために使用する情報の提供、」の特定個人情報保護評価を実施している。	事前	
令和2年6月12日	皿リスク対策(4国民健康保 険料賦課管理ファイル) 7特定個人情報の保管・消去 特定個人情報の保管・消去に おけるその他のリスク及びその リスクに対する措置	〈空欄〉	<取りまとめ機関における措置> ・支払基金が医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務のうち「運用支援環境において、委託区画から取得した資格情報等を基に、資格履歴ファイルに各跡する場所を表した情報服会・提供事務」の方は機関分等身取ら情報服会・提供事務」の方は機関分等身取得業務」でで管理している情報と無付けるために使用する情報の提供)の特定個人情報保護評価を実施している。	事後	特定個人情報の漏えいその 他の事態を発生させるリスクを 明らかに軽減させる変更のた め
令和2年6月12日	皿リスク対策(4、国民健康保 険料概課管理ファイル) 10.その他のリスク対策 特定個人情報を「消去に おけるその他のリスク及びその リスクに対する措置	(空欄)	<取りまとめ機関における措置> ・支払基金が医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務,のうち「運用支援環境において、委託区面から取得した資格情報等を基に、資格履歴アタールに格納する。 報等を基に、資格履歴でアールに格納する。 技術機能力を表して、受け、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	事後	特定個人情報の漏えいその 他の事態を発生させるリスクを 明らかに軽減させる変更のた め
	皿リスク対策(5.給付管理ファイル) 3特定個人情報の使用 リスク2:権限のない者(元職 長、アクセス権限のない歌員 等)によって不正に使用される リスク ユーザー認証の管理 具体的な管理方法	果を表示する画面には、個人番号を表示しない ことによって、特定個人情報が不正に使用され ることのリスクを軽減している。	○国保総合PCにおける措置 ・国保総合PCを利用する必要がある事務取扱 担当者を特定し、個人ごとにユーザDを割り当 てるとともに、パスワードによるユーザ認証を実施する。 ・なりすましによる不正を防止する観点から、共 用Dの発行は禁止している。 ・国保総合PCにおいて対象者の検索や検索結 果を表示する画面には、個人番号を表示しない ことによって、特定個人情報が不正に使用され ることのリスクを軽減している。 ・ログインしたまま端末を放置せず、離席時には ログアウトすることやログインID、パスワードの使い まわしましないことを徹底している。 ・パスワードは、規則性のある文字列や単語は 使わず、推測されにくいものを使用する。	事後	特定個人情報の漏えいその 他の事態を発生させるリスクを 明らかに軽減させる変更のた め
令和2年6月12日	皿リスク対策(5.給付管理ファイル) 4特定個人情報情報ファイル の取扱いの要素が表示され、 再季託先による特定個人情報情報ファイル適切な取扱いの担保 関係的ファイル適切な取扱いの担保 管理方法	(空欄)	<医療保険者等向け中間サーバー等における 資格圏歴管理事務及び機関別符号取得等事 務> ・医療保険者等向け中間サーバー等の運用支 環境を、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ技 域に力変が事業者が保有することになるため、 クラゲ事業者は、灰を満たすものとする。・・ 180/IEC27018の認証を取得していること・ セキュリティ管理疾が遭がに実施されていること・ セキュリティ管理疾が遭がに実施されていること・ ・セキュリティ管理疾が遭がに実施されていること・ ・セキュリティ管理疾が遭がに実施されていることが確認できること ・日本国内でのテーク保管を条件としていること・ ・上記のほか、「政府情報システムにおけるグラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各 揮条件を満たしていること・ ・上記のほか、「政府情報システムにおけるグラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各 揮条件を満たしていること・ ・上記のほか、「政府情報システムにおけるグラ ウドサービスの利用に係る基本方針」等による各 揮条件を満たしていること・ ・上記のほか、「政府情を者といていると ・運用文援環境を、クラグド事業者が提示する責任共有モディルを理解し、の8から上のレイヤーニリティの8や ドルウェアの能弱性対が、適切なネシャワーの8や ドルウェアの能弱性対が、適切なネシャワーの8を とアカリケーション対応、デーク暗号作はたい。 で、アブリケーション対応、デーク暗号作はたい。 ままる場合により、 は、それている。 は、アプリケーション対応、デーク暗号作はたい。 は、アプリケーション対応、デーク暗号作はたい。 は、アプリケーション対応、デーク暗号作はたい。 は、アプリケーション対応、デーク暗号作はたい。 は、アプリケーション対応、デーク暗号をはたい。 は、アプリケーション対応、デーク解号をはたい。 は、アプリケーション対応、デーク解号をは、上で、 ・まずを得ること。	事前	
令和2年6月12日	皿リスク対策(5.給付管理ファイル) 4特定個人情報ファイルの取 技化の委託 特定個人情報情報ファイルの取 技化の委託におけるその他 のリスク及びそのリスクに対す る措置	(空欄)	<取りまとめ機関における措置> ・支払基金が医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」のから運用支援環境において、委託区面から取得した資格情報等を基に、資格履歴ファイルに格納する業務」及び「情報提供ネットワークシステムを通じた情報服金・提供事務」のうち「機関別符号取得業務」、「情報提供業務(オンライン資格確認等システムで管理している情報と担付けるために使用する情報の提供)」の特定個人情報保護評価を実施している。	事前	

変更日	3)変更箇所 _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月12日	皿リスク対策(5.給付管理ファイル) 7.特定個人情報の保管・消去 特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びその リスクに対する措置	(至個)	<取りまとめ機関における措置> ・支払基金が医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事系別のうち。運用支援環境において、委託区画から取得した資格情報等を基に、資格履定フィイルに格納する業別」及の「情報提供ネットワークシステムを通した情報服会・提供事務」のうち様関別符号取等システムで管理している情報と紐付けるために使用する情報の退供)」の特定個人情報の提供。対して使用する情報の退供)」の特定個人情報保護評価を実施している。	事後	特定個人情報の漏えいその 他の事態を発生させるリスクを 明らかに軽減させる変更のため
令和2年6月12日	皿リスク対策(5.給付管理ファイル) 10.その他のリスク対策 特定個人情報の保管・消去に おけるその他のリスク及びその リスクに対する措置	(空欄)	<取りまとめ機関における措置> ・支払基金が医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務,のうち「運用支援環境」とおいて、委託区画から取得した資格情報等を基に、資格履歴ラフルルに絡動する。 第一個大学を表し、資格履歴ラフルルに絡動する場合、 第一人の大学を表した情報提供来がより、 第一人の大学を表した情報と表した情報と表した情報を表した。 第一人の大学を表した。 第一人の大	事後	特定個人情報の漏えいその 他の事態を発生させるリスクを 明らかに軽減させる変更のた め
令和2年6月12日	V 評価実施手続 1.基礎項目評価 ①実施日	令和元年12月13日	令和2年6月12日	事前	
令和2年6月12日	V 評価実施手続 1. 基礎項目評価 ②しきい値判断結果	基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義 務付けられる	基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意 に重点項目評価を実施)	事前	
令和3年6月10日	I -4 個人番号の利用 法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律(以下「番号法」 という第9条第1項 別表第一の30の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を 定める命令 第24条 ・番号法第9条第2項 ・墨田区行政手続における特定の個人を識別 するための番号の利用等に関する条例 第4条 別素第一の24条の部1の項、別表第一の1の項 ・墨田区行政手続における特定の個人を識別 するための番号の利用等に関する条例施行規 則 第2条 別表第一の1の項	・行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律(以下)番号法」 という)第9条第1項 別表省令で定める事務を 岩号法別表第一の主務令で定める事務を 定める命令 第24条、附則第5項 ・墨日区行政手続における特定の個人を識別 するための番号の利用等に関する条例 第4条第1項 別表第1 区長の部1の項 同条第2項 別表第1 区内の20項 ・墨田区行政手続における特定の個人を識別 するための番号の利用等に関する条例施行規 別ま実第21、102の項 ・第1条第24、102の項 ・第1条第24、102の項 ・第1条第24、102の項 ・第1条第24、102の項 ・第2条第24、102の項 ・第2条第24、102の項 ・第2条第24、102の項 ・第2条第24、102の項 ・第2条第24、102の項 ・第2条第24、102の項 ・第2条第24、102の項 ・第2条第24、102の項 ・第2条第24、102、103、104、105の項	事後	
◆和3年6月10日	I −5 情報提供ネットワーク システムによる情報連携 ② 法令上の根拠	【情報提供】 -番号法第19条第7号及び別表第2 1、2、3、4、5、9、12、15、17、22、26、27、30、33、39、42、43、6、58、62、78、80、87、88、83、97、106、109、120の項 -番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第8条、第10条の2、第12条の3、第15条、第19条、第20条、第22条の2、第24条の2、第24条の2、第24条の2、第24条の3、第55条の2、第55条の2、第44条、第46条、第49条、第55条の2、第44条、第40条、第49条、第59条の2、第41条の2、第41条の3、第41条の2、第41条の3、第51条の2、第41条の3、第41条の2、第41条の3、第41条の2、第41条の3、第41条の3、第41条の3、第41条の3、第41条、第51条、第51条、第51条、第51条。2、第51条の2、第41条、第51条、第51条、第51条。2、第51条。2、第51条。2、第51条。2、第51条。2、第51条。2、第51条。2、第51条。2、第51条。2、第51条。3、第1条章,3、第1条章,3、第1条章,44条。4、第1条章,44条。4、44条。4、44条。4、44条。4、44条。4、44条。4、44条。44条。	【情報提供】 -番号法第19条第7号及び別表第2 1、2、3、4、5、9、12、15、17、22、26、27、30、33、39、42、43、46、58、62、78、80、87、88、83、93、97、106、109、120の項 -番号法別発第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令、第1条、第2条、第3条、第13条の2、第12条の3、第15条、第19条の2、第12条の2、第24条の2、第24条の2、第25条、第25条の2、第24条の2、第24条の2、第25条、第55条の2、第65条の3、第65条。3、第65条。3。3、第65条。3。3。3。3。3。3。3。3。3。3。3。3。3。3。3。3。3。3。3	事後	
令和4年6月16日	I 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを 取り扱う事務 ② 事務の内容	1 国民健康保険の資格取得・喪失及び保険料の膨謀事務 国民健康保険法及び行政手続に対ける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する 法律(以下「番号法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を国民健康保険の加入・喪失、保険利の納入・最大、保険利の納入・最大、協大の財政・納付書の交付に関する事務において取り扱う。 3 国民健康保険の保険的任業務() 別股を額適用・標準負担額減額認定申請 ②食事療養標準負担額減額認定申請 4 オンライン資格確認の準備業務 <オンライン資格確認の準備業務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。)>	1 国民健康保険の資格取得・喪失及び保険 料の膨脹事務 国民健康保険法及び行政手続における特定の 個人を謝別するための番号の利用等に関する 法律(以下本評価書において「番号法」という。) の規定に基づき、特定個人情報の編入通知・納付書の 交付に関する事務において取り扱う。 3 国民健康保険の保険給付業務 ①限度額適用・標準負担額減額交付申請 ②食事療養標準負担額減額交付申請 4 オンライン資格確認業務 〈オンライン資格確認に係る資格履歴管理事 務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認業務」という。)〉	事後	
令和4年5月26日	I 基本情報 2.特定個人情報ファイルを 取り扱う事務において使用す るシステム システム ②システムの機能	○オンライン資格確認の準備のための医療保険者等向け中間サーバー等への被保険者異動情報の提供 (詳細は別添1を参照)	〇オンライン資格確認のための医療保険者等向け中間サーバー等への被保険者異動情報の 提供 (詳細は別添1を参照)	事後	

変更日	3)変更箇所 _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年5月26日	I 基本情報 4.個/番号の利用 法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という)第9条第1項 別表第1 30の項・番号法別表第一の主務会令で定める事務を定める命令 第24条、附則第5項・墨田区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例第4条第1項 別表第1 102の項・墨田区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例施行規則第2条、別表第1 10項第3条 別表第2 1,102、103、104、105の項(大学の第2)を発達を表別表第2 1,102、103、104、105の項(大学の第2)を確確認の準備業務>・番号利用法 第9条第1項利用範囲)別表第1 項番33 別表第2 1,102、103、104、105の項(大学の第2)を確確認の準備業務>・番号利用法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第24条・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	・番号法第9条第1項 別表第130の項 ・番号法第9条第2項 ・墨田区行政手続における特定の個人を識別 するための番号の利用等に関する条例 第4条第1項 別表第1102の頃 同条第2項 別表第21,102の項 ・墨田区行政手続における特定の個人を識別 するための番号の利用等に関する条例施行規 則 第2条 別表第110項 第3条 別表第21,102、103、104、10 50項 ・オンライン資格確認業務> ・番号法 第9条第1項(利用範囲) 別表第1300項 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び 第2項	事後	
令和4年6月16日	I 基本情報 5. 情報選供ネットワークシス テムによる情報選携 ②法令上の根拠	【情報照会】 - 番号法第19条第7号及び別表第2 42、43、44、45の項 - 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第25条、第25条の2、第26条の2、第26条の3、第15条の第26条の3、第15条の第26条の3、第15条の第26条の3、第15条の第26条の3、第15条の第26条の第26条の第26条の第26条の第26条の第26条の第26条の第26	- 番号法第19条第8号及び別表第2 42、43、44、45の項 44、45の項 ※ 番号法第19条第8号 別表第2 45の項は 主務金令で定められていない。 【情報提供】 - 番号法第19条第8号及び別表第2 1、2、3、 4、5、9、12、15、17、22、26、27、30、33、 39、42、43、46、58、62、78、80、87、88、 93、97、106、109、120の項 ※ 番号法第19条第8号 別表第2 30、46、 88の項は主務名令で定められていない。	事後	
令和4年6月16日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要(1. 資格管理ファイル) 5. 特定個人情報の提供・移 転 提供先1~11 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の〇	番号法第19条第8号 別表第二の〇	事後	
令和4年6月16日	理(書報ファイル.)	本人又は本人の代理人 評価実施機関内の他部署(窓口課、税務課、 介護保険課) 行政機関:独立行政法人等(日本年金機構) 地方公共団体・地方独立行政法人(市区町 村)	本人又は本人の代理人 評価実施機関内の他部署(窓口課、税務課、 介護保険課) 行政機関・独立行政法人等(日本年金機構、 デジタル庁) 地方公共団体・地方独立行政法人(市区町 村)	事後	
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要(4. 国民健康保険料賦 課情報ファイル) 5. 特定個人情報の提供・移 報提供先1~3 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の〇	番号法第19条第8号 別表第二の○	事後	
令和4年6月16日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 振要(5. 給付管理ファイル) 3. 特定個人情報の入手・使 用 ①入手元	本人又は本人の代理人 評価実施機関内の他部署(区民部窓口課、区 民部税務課、福祉保健部保健部保護事生担当向島 保健センター) 地方公共団体・地方独立行政法人(市区町村) その他(東京都国民健康保険団体連合会)	本人又は本人の代理人 評価実施機関内の他部署(区民部窓口課、区 民部税務課、福祉保健部保健衛生担当向島 保健センター) 行政機関・独立行政法人等(デジタル庁) 地方独立行政法人等(デジタル庁) 地方独立行政法人(市区町村) その他(東京都国民健康保険団体連合会)	事後	

(1551)25	3)変更箇所				
変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年6月16日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要(5. 給付管理ファイル) 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託(委託事項3) ①委託内容	オンライン資格確認のための準備として、医療 保険者等向け中間サーバー等において、個人 番号を利用した被保険者資格の履匠管理、被 保険者杖番の採番管理、被保険者枝番と個人 番号との紐付管理などを行う。	オンライン資格確認のため、医療保険者等向け 中間サーバー等において、個人番号を利用した 被保険者養務の履歴管理、被保険者務の履歴管理、被保険者務合の履任管理、 番管理、被保険者枝番と個人番号との紐付管 理などを行う。	事後	
令和4年6月16日	II 特定個人情報ファイルの 概要(5. 給付管理ファイル) 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託(委託事項4) ①委託内容	オンライン資格確認のための準備として、医療 保険者等向け中間サーバー等において、情報 提供等記録所示システムの自己情報表示業務 機能を利用したオンライン資格確認等システム で管理している情報と紐付けるために使用する 情報の提供を行うために機関別符号を取得す る。	オンライン資格隆認のため、医療保険者等向け中間サーバー等において、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用したオンライン資格確認等システムで管理している情報と紐付けるために使用する情報の提供を行うために機関別符号を取得する。	事後	
令和4年6月16日	皿 リスク対策(1. 資格管理 ファイル〜6. 滞納整理ファイ ル) 7. 特定個人情報の保管・消 去 ②過去3年以内に、評価実施 機関において、個人情報に関 する重大事故が発生したか	発生あり	発生なし	事後	
令和4年6月16日	Ⅲ リスク対策(1. 資格管理 ファイル〜6. 滞納整理ファイル) 7. 特定個人情報の保管・消 去 ②その内容	平成29年度課税分当初課税データ作成業務委託において、特定個人情報を含む約12万件の課税データについて、本区の承諾を得ない再要託が行われていた(平成30年12月14日発覚). 調査の結果、再委託先から外部への特定個人情報等の流出は確認されていない。	-	事後	
令和4年6月16日	Ⅲ リスク対策(1. 資格管理 ファイル〜6. 滞納整理ファイ ル) 7. 特定個人情報の保管・消 去 ②再発防止の内容	特定個人情報を取り扱う業務に委託については、契約締結時に再委託の予定の有無を確認するととは、再委託の許諾を求める場合は、委託先が再委託先の安全管理措置の内容を含め書面により申しることを受動を付款事項・明記した。また、履行期間中に、契約内容の遵守状況の書面での報告、委託先の実地調査等により特定個人情報の取扱状況を把握するよう、全課に周知徹底を図った。	-	事後	
令和4年6月16日	V 評価実施手続 1.基礎項目評価 ① 実施日	令和3年5月25日	令和4年5月26日	事後	
令和5年6月5日	I 基本情報 3. 特定個人情報ファイル名	1 資格管理ファイル 2 資格状況履歴ファイル 3 前期高齢管理ファイル 4 国民健康保険料賦課情報ファイル 5 給付管理ファイル 6 滞納整理ファイル	1 資格管理ファイル 2 資格状況履歴ファイル 3 前期高齢管理ファイル 4 国民健康保険料賦課情報ファイル 5 給付管理ファイル 6 滞納整理ファイル 7 収納管理ファイル	事後	
令和5年6月5日	II 特定個人情報ファイルの 概要信4、国民健康保険料賦 課情報ファイル) 3. 特定個人情報の入手・使 用 (()入手元	本人又は本人の代理人 評価実施機関内の他部署(窓口課、税務課、 介護保険課) 行政機関・独立行政法人等(日本年金機構、 デジタル庁) 地方公共団体・地方独立行政法人(市区町 村)	本人又は本人の代理人 評価実施機関内の他部署(窓口課、税務課、 介護保険課) 行政機関・独立行政法人等(日本年金機構) 地方公共団体・地方独立行政法人(市区町 村)	事後	
令和5年6月5日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要(7. 収納管理ファイル)		Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(7. 収納管理ファイル)	事後	
令和5年6月5日	皿リスク対策(1. 資格管理ファイル) 5. 特定個人情報の提供・移転ルールの内容及びルール遵守の確認方法	・同一機関内における個人情報の移転は番号 法、国民健康保険法、個人情報保護条例に則 り、決められた範囲内に限定している。 ・業務に必要な情報については、所音課に対し 利用申請書を提出し、認めれた内容のみ受 信できるようシステムで制限している。	・同一機関内における個人情報の移転は番号法、国民健康保険法、個人情報の保護に関する法律に則り、決められた範囲内に限定している。業務に必要な情報については、所管課に対し利用申請書を提出し、認められた内容のみ受信できるようシステムで制限している。	事後	
令和5年6月5日	Ⅲ リスク対策(3. 前期高齢管 理ファイル) 5. 特定個人情報の提供・移 転 ルールの内容及びルール選 守の確認方法	・同一機関内における個人情報の移転は番号法、国民健康保険法、個人情報保護条例に則 り、決められた範囲内に限定している。 ・業務に必要な情報については、所管課に対し 利用申請書を提出し、認められた内容のみ受 信できるようシステムで制限している。	・同一機関内における個人情報の移転は番号 法、国民健康保険法、個人情報の保護に関す る法律に則り、決められた範囲内に限定してい る。 ・業務に必要な情報については、所管課に対し 利用申請書を提出し、認められた内容のみ受 信できるようシステムで制限している。	事後	
令和5年6月5日	Ⅲ リスク対策(4. 国民健康保 険料賦課情報ファイル) 5. 特定個人情報の提供・移 転 ルールの内容及びルール連 守の確認方法	・同一機関内における個人情報の移転は番号 法、国民健康保険法、個人情報保護条例に則 り、扱められた範囲内に限定している。 ・業務に必要な情報については、所管課に対し 利用申請審を提出し、認めわれた内容のみ受 信できるようシステムで制限している。	・同一機関内における個人情報の移転は番号法、国民健康保険法、個人情報の保難に関する法律に則り、決められた範囲内に限定している。業務に必要な情報については、所管課に対し利用申請書を提出し、認められた内容のみ受信できるようシステムで制限している。	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年6月5日	Ⅲ リスク対策(5. 給付管理 ファイル) 4. 特定個と情報ファイルの 取扱いの委託 規定の内容	・中告情報のナーダ作成会託においては、会託	○墨田区 ・個人番号及び特定個人情報の管理に関する 規程に基づき、委託契約書に個人情報等の 財扱いに関する特記事項と設け、個人情報の 適正な管理及び保護について万全の対策措置 を講するよう明記している。 ・委託先の職員に情報セキュリティ及び個人情報 報保護に関する教育を実施・報告させている。 中告情報のデータ作成委託においては、委託 先を選定する際に、ブライバシーマークの認定 取得又はISMS認証の取得を要件としている。	事後	
令和5年6月5日	Ⅲ リスク対策(5. 給付管理ファイル) 5. 特定個人情報の提供・移転 レールの内容及びルール遵守の確認方法	・同一機関内における個人情報の移転は番号法、国民健康保険法、個人情報保険法、個人情報保護条例に則り、決められた範囲内に限定している。・業務に必要な情報については、所管課に対し利用申請書を提出し、認められた内容のみ受債できるようシステムで制限している。	・同一機関内における個人情報の移転は番号 法、国民健康保険法、個人情報の保護に関する法律に則り、決められた範囲内に限定している・ 業務に必要な情報については、所管課に対し 利用申請書を提出し、認められた内容のみ受信できるようシステムで制限している。	事後	
令和5年6月5日	Ⅲ リスク対策(6. 滞納整理 ファイル) 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託 再委託先による特定個人情 報ファイルの適切な取扱いの 担保	十分に行っている	再委託していない	事後	
令和5年6月5日	Ⅲ リスク対策(7. 収納管理 ファイル)		Ⅲ リスク対策(7. 収納管理ファイル)	事後	
令和5年6月5日	V 評価実施手続 1.基礎項目評価 ① 実施日	令和4年5月26日	令和2年6月12日	事後	再実施日を記載する。

(別紙:	3)変更箇所				
変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年1月31日	I 基本情報 1. 特定個 情報ファイルを 取り扱う事務 ②事務の内容	抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等 向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の 提供を行う。・ オンライン資格確認等システムで被保険者等 の 資格情報を利用するために、支払基金が、当 市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関制行う取得等事務。 行うために、情報提供事記録開示、シテムの自信報表示業務機能を利用して、当市から環体確定等システムで管理している情報表と独付けるた	4 オンライン資格確認業務 (中略) 〈オンライン資格確認工係る資格履歴管理事務 派機関別特令の取得等事務(以下「オンライ ン資格確認業務」という。)> "オンライン資格確認業務」という。)> "オンライン資格確認業務」という。)> "オンライン資格確認業務」という。)> "オンライン資格確認等をシステムで被保険者等の 受制でのである。 を受けて国保険者等向がを行うために、国保連合会から 変制を受けた国保険者等のがを行うために、対して 協力の資格情報を利用するために、気払基金が 提供を行う。 "オンライン資格確認等システムで被保険者等の 資格情報を利用するために、支払基金が 提供を行う。 "オンライン資格確認等システムで被保険者等の 資格情報を利用するために、支払基金が に同情報表示を受けて「医療保険者等のが、同様報を では、「特別では、「特別であるために、対して、対して では、は、対して、対して、対して、対して、対して、対して では、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して	事後	
令和6年1月31日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの 概要 (5. 給付管理ファイル) 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託 委託の有無	4件	5件	事前	
令和6年1月31日	II 特定個人情報ファイルの 概要 (5. 給付管理ファイル) 4. 特定個人情報ファイルの 取扱いの委託 委託事項 (6)再委託事項	資格継続業務、高額該当回数の引き継ぎ業務で使用する国保総合(国保集約)システムに関する運用業務の一部(バッチ処理パラメータの入力/バッチ処置の実行/バッケアップテッタの取得と保管/システム障害発生時の復旧支援作業/各種マスターメンテナンス/外字作成・登録)/サーバ等ハウジンゲなど。	資格継続業務、高額該当回数の引き継ぎ業務で使用する国保総合(国保集約)システムに関する運用業務の一部バッチ処理パラメータの入力/バッチ処置の実行/バッケアップデータの取得と保管/システム版書祭生時の復旧支援作業/各種マスターメンテナンス/外字作成・登録)など。	事前	クラウド化されるため
令和6年1月31日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項5	(空欄)	国保総合(国保集約)システムに係るアプリケーション保守業務及びシステム運用事務	事前	
令和6年1月31日	II 特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項5 ①委託内容	(空欄)	国保総会(国保集約)システムに係るアプリケーション保守業務(アプリケーション改修、データ バッチ実施等)及びシステム運用事務(バッケ アップ取得、システム障害等発生時のデータ復 旧等)	事前	
令和6年1月31日	II 特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項5 ②委託先における取扱者数	(空欄)	10人以上50人未满	事前	
令和6年1月31日	II 特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項5 ③委託先名	(空欄)	東京都国民健康保険団体連合会(東京都国民健康保険団体連合会は、国保中央会に再委託する)	事前	
令和6年1月31日	II 特定個人情報ファイルの概要(5.給付管理ファイル) 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項5 ④再委託の有無	(空欄)	再委託する	事前	

変更日	3)変更箇所 _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年1月31日	■特定個人情報ファイルの概要(5条付管理ファイル)4 特定個人情報ファイル)4 特定個人情報ファイルの取 委託事項5 ⑤再委託の許諾方法	(空欄)	要託先の東京都国民健康保険団体連合会から再要託作の商号なば名称、住所、再要託行る業的の商号なば名称、住所、再要託行る業務の配開、再委託行る業務の配開、再要託行る業務の配開、再要託行る業務の配開、再要託行る業務の配開、再要託行会業務の配開、再要託行会等を第の履行的ない。再要託先の本の立ち入り調告に係る要件、各世級との主なの情報について記載した書面による再要託申請及び再支払に係る要件、各世級と受け、東京都国民健康保険団体連合会よの。の提出を受け、東京都国民健康保険団体連合会よの。の提出を受け、東京都国民健康保険団体連合会と再要託先が秘密保持に関する契約を締結とていること等、再要託免における安全管理程を確認し、表彰を多数五手の書を託りおりな安全管理性を確認し、表彰を多数五手の表記を許認する「再委託を許諾する「再委託を許諾する「再委託を許諾する「再委託を許諾する「再委託を許諾する「再委託を許諾する「再委託を告訴する「再委託を告訴する「再委託を告訴する「再委託を告訴する「再委託を要」を表述の「再委託の事」を表述を表述を表述する。」と同様の「日本国内でのデータ保管を条件としていること・したのにより、「日本国内でのデータ保管を条件としていること・したのにより、「日本国内でのデータ保管を条件としていることが確認できること 「日本国内でのデータ保管を条件としていることが確認できること・「日本国内でのデータ保管を条件としていること・「上記の旧たが、「政府情報ンステムのためのセキュリティ等配制度(SMAP)に基づくアラがド事業者が提供するグラウドサービスリストに掲載されているものであること・「日本国内でのデータ保管を条件としていることが表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表	事前	
令和6年1月31日	II 特定個人情報ファイルの概要(5 給付管理ファイル) 4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項5 ⑥再委託事項	(空欄)	国保総合(国保集約)システムに係るアプリケーション保守業務及びシステム運用事務の全て	事前	
令和6年1月31日	皿リスク対策(1. 資格管理ファイル) 4 特定個人情報情報ファイルの取扱いの委託 再委託先による特定個人情報情報ファイル適切な取扱い 即提保 具体的な方法	・再委託を行う場合は、再委託契約に次の事項 を盛り込むこととする。 (中略) ・また、再委託先が本区と同等の安全管理措置 を講じていることを確認する。 (追加)	再委託を行う場合は、再委託契約に次の事項を盛り込むこととする。 (中略) また再委託先か本区と同等の安全管理措置を講じていることを確認する。 国保総合(国保集約)システムをクラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ対策はグラウド事業者が疾充。 まるのとする。 180/16227017双はCSマーケ・ゴールドの設証をびらったが、あっかで事業者が実施することになるため、グラウド等業者は次を満たました。 180/16227017双はCSマーケ・ゴールドの設証をび50/16227018の設証を取得していることともコリティ管理を含こと・日本国内でのデータ保管を条件としていることと・日本国内でのテクトサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たしていること・上記のほか、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たしていること・シラウド事業者が提供するクラウドサービス以も、政府情報システムのためのセキュリティに制力を対象に関係を制定していることは、180年間である。 180年間では、180	事前	

変更日	3)変更箇所 _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年1月31日	Ⅲリスク対策(1.資格管理ファイル) 4特定個人情報情報ファイル 4特定個人情報情報ファイル 再委託先による特定個人情 報情報ファイル適切な取扱い の担保 具体的な方法	< 医療保険者等向け中間サーバー等における	《医療保険者等向け中間サーバー等における 資格履監管理事務及び気k難別符号取得事務之(中略) 《国保総合(国保集約)システムのクラウド移行作業時に関する措置> データ抽出 、テストデータ生成及びデータ投入に関する作業者には、委託先の責任者が特定の人に関する作業者には、委託先の責任者が特定ない。当該10の権限及び数は必要最小限とし、作業者は随田を超えた機体が行えないようと、不実の場所ではある。・移行作業終了の際には、委託先の責任者が迅速にアクセス権服を更新し、当該2天分とのに制御さるとを委託先に遵守させることとしている。・移行作業に用いる電子記録媒体に格納したアイルは指令化し、追記でない状態とし、作業終了後は、不正使用がないことを確認した上で破業し、被要日時・破棄方法を記録することとで破業し、被要日時・破棄方法を記録することとでいる。・移行作業に一対して周知徹底を行うとともに、作業時にデェッツリストなどを用いて必要は報告で、手の場のより、を要託先に遵守させることとしている。・特を目のよりでは、「特別以内に対して同知徹底を行うとともに、特別以内に関するととしている。・特を個人情報ファイルにアウェフィルを保護している。・特に例、「中報ファイルにアウェスティーターの表情を関することを要託先に遵守させることとしている。・・移行は、「中報ファイルにアウェータを表情、「中報ファイルにアウェーターの表情である。」では、「中報ファイルにアウェーターの表情である。」では、「中報ファイルにアウェーターの表情である。」では、「中報ファイルにアウェーターの表情では、「中報ファイルにアウェーターの表情である。」では、「中報力	事前	300 C 1 4 7 7 7 7 1 C 1 C 1 C 1 C 1 C 1 C 1 C 1 C
令和6年1月31日	ⅢJスク対策(1.資格管理ファイル) 4特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 特定個人情報でデイルの取 財扱いの委託におけるその他 のリスク及びそのリスクに対す る措置	・国保総合(国保集約)システムをデータセンタ に設置し、設置場所への入退室記録管理、監 視カメラによる監視および施錠管理を行う。	・国保総合(国保集約)システムのデータベース に直接アクセスできる端末を連合会の管理区域 に設置し、設理場所への入設室記録管理、監 視力メラによる監視および施錠管理を行う。	事前	
令和6年1月31日	皿リスク対策(3.前期高齢管理・7/ル) 現と対策(4.前報情報ファイル の取扱いの委託 再委託先による特定個人情報情報ファイル適切な取扱い の担保 具体的な方法	・再委託を行う場合は、再委託契約に次の事項を盛り込むことする。 (中略) また、再委託先が本区と同等の安全管理措置 を講じていることを確認する。 (追加)	再委託を行う場合は、再委託契約に次の事項を座り込むこととする。 (中略) また、再委託先が本区と同等の安全管理措置を講じていることを確認する。 国保総合(国保集約)システムをクラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が次を満たすることになるため、クラウド事業者が次を満たすることになるため、クラウド事業者が次を満たすることになるため、クラウド専業者が変勢にいること・セキュリティ管理策が適切に実施されていること・セキュリティ管理策が適切に実施されていること・セキュリティ管理策が適切に実施されていること・セキュリティ管理策が適切に実施されていること・ロ本国内でのデータ保管を条件としていること・レロ・エロハモル・「設府情報システムに対しること・レロ・エロハモル・「設府情報システムに対していること・レロ・エロハモル・「設府情報システムに大きのであること国集総会(国保経会)国保総会(国保経会)国保総会(国保経会)国保総会(国保集約)システムをクラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、開発者が保有・管理する環境に設置する場合、開発者が保有・管理する環境に設定しているものであること コ保護会に対しているものであること。 コステムといるものであること。 または、アータは、アータに対しているでは、アータに対しているのでは、アータに対しているのでは、アータに対しているのでは、アータに対しているのでは、アータに対しているのでは、アータに対しているのでは、アータに対しているのでは、アータに対しているのでは、アータに対しているのでは、アータに対しているのでは、アータに対しているのでは、アータに対しているのでは、アータに対しているのでは、アータに対しているのでは、アータに対しなりに対しているのでは、アータに対しなりに対しているのでは、アータに対しなりに対しなりに対しなりに対しに対しなりに対しなりに対しなりに対しなりに対	事前	
令和6年1月31日	IIIリスク対策(3.前期高齢管 4.特定個人情報情報ファイル の取扱いの委託 再委託先による特定個人情 朝情報ファイル適切な取扱い の担保 具体的な方法	<医療保険者等向け中間サーバ―等における 資格原歴管理事務及び機関別符号取得等事 務> (中略) (追加)	《医療保険者等向け中間サーバー等における 資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事務》 (中略) 《国保総合(国保集約)システムのクラウド移行作業時に関する措置》 (中略) 《国保総合(国保集約)システムのクラウド移行作業時に関する措置》 (中等) では、東子大・データ生成及びデータ投入に関する作業者には、委託先の責任者が特定ない。当該10の権限及び数は必要最小限とし、作業者は随即超超えた機合が行えない。システム的に制御することを委託先に遵守させることとしている。 ・移行作業終了の際には、委託先の責任者が かっぱこととでいる。 ・移行作業を引の際には、委託先の責任者が かっぱきによる許夫に適守させることとしている。 ・移行作業の目的・用途でフィルを作成した、年間を禁止に、上野の後に、一般で観光し、企業に、大学で検生、不正使用がないことを確認した上で後集し、機工時、後来、正時間がないことを確認した上で、で後来、不正使用がないことを確認した。 本子には、不正で機大・、保護した。ととしている。 ・特定個人情報ファイルにアクイルを作成しないよう。委託先に遵守させることとしている。 ・特定個人情報ファイルにアウセスする移行作業時にチェッグリストなどを要託先に遵守させることとしている。 ・特定個人情報ファイルにアウセスする移行作業に関しては定期的にログをチェックし、データ指出等の不正な境持ち出が行われていないから監修を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を	事前	

変更日	3)変更箇所 ┃ _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年1月31日	ⅢJスク対策(3.前期高齢管理ファイル) 4.特定個人情報ファイルの取 技いの委託 特定個人情報ファイルの取 財扱いの委託におけるその 即扱いの委託におけるそのリスク及びそのリスク及びそのリスクに対す る措置	- 国保総合(国保集約)システムをデータセンタ に設置し、設置場所への入退室記録管理、監 視力メラによる監視および施錠管理を行う。	・国保総合(国保集約)システムのデータベース に直接アクセスできる端末を連合会の管理区域 に設置し、設置場所への入退室記録管理、監 視カメラによる監視および施錠管理を行う。	事前	
令和6年1月31日	IIIJスク対策(5.給付管理ファイル) 4 特定個人情報情報ファイルの取扱いの委託 再委託先による特定個人情報情報ファイル適切な取扱い 製体的な方法	○再委託を行う場合は、再委託契約に次の事項を盛り込むこととする。 (中略)(追加)	再委託を行う場合は、再委託契約に次の事項を盛り込むこととする。 (中略) 国保総合(国保集約)システムをクラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置構所のセキュリティ対策はクラウド事業者は次を満たすものとする。・ISO/IEC27017又はCSマーク・ゴールドの設定をびらり/IEC27018の設定を取得していること・セキュリティ管理策が適切に実施されていることが確認できることが確認できることが確認できることが確認できることが関係が、1数反情報システムにおけるクラゲリーとでのほか、「政府情報システムにおけるクラゲリーとでのほか、「政府情報システムにおけるクラゲリーとでは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に基づれているものであること 国保総合(国保教)システムをクラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、開発者および連用者はつずり・ド東・着が保有・管理する環境に設置する場合、開発者および連用者はつずり・ド東・着が保有・管理する環境に設置する場合、開発者および連用者はつり下事業者が保有・管理する環境に設置する場合、開発者および連用者にシステム構築上および連用をいまっていまして、システム構築上および連用とのセキュリティ(OSやドルウェアの施見対応、適切なネットリティのをとないまでは、またいまたが、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまたいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまたいまでは、またいまたいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまたいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、またいまでは、また	事前	
令和6年1月31日	IIIリスク対策(5.給付管理ファイル) 4.特定個人情報情報ファイル の取扱いの委託等完全個人情報情報ファイル適切な取扱い 関係では、100円では、100円では 対象では、100円では、100円では 見体的な方法	<医療保険者等向け中間サーバー等における 資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事 務≥ (油加)	〈医療保険者等向け中間サーバー等における 資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事 務》 (中略) (中略) (中略) (中略) (中略) (中略) (中略) (中略)	事前	
令和6年1月31日	皿リスク対策(5.給付管理ファイル) 4特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 特定個人情報情報ファイルの 取扱いの委託におけるその他 のリスク及びそのリスクに対す る措置	・国保総合(国保集約)システムをデータセンタ に設置し、設置場所への入退室記録管理、監 視カメラによる監視および施錠管理を行う。	・国保総合(国保集約)システムのデータベース に直接アクセスできる端末を連合会の管理区域 に設置し、設置場所への入退室記録管理、監 視力メラによる監視および施錠管理を行う。	事前	
令和6年1月31日	V 評価実施手続 1.基礎項目評価 ①実施日	令和2年6月12日	令和6年1月25日	事後	
令和6年7月16日	I 基本情報 2. 特定個人情報を取り扱う事 新において使用するシステム システムの ②システムの機能	トワークシステムを通じた情報限会・提供事務に 係る機能のうち情報限会及び情報提供、本人 確認事務に係る機能については、「地方公共団 体における情報連携ブラットフォームに係る中 間サーバー(自治体中間サーバー)を利用する ため、「医療保険者等向け中間サーバー等」で	体における情報連携プラットフォームに係る中間サーバー(自治体中間サーバー(三) 会中間サーバー(三) 会外間サーガーが、医療保険者等向け中間サーバー等」では、情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会及び情報提供、本人確認事務に係る機能のうち情報服会及び情報提供、本人確認事務に係る機能は行わないが、被保険者の基本情報仮名。生年月日、	事後	特定個人情報の漏えいその 他の事態を発生させるリスクを 明らかに軽減させる変更のた め

変更日	B)変更箇所 _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	I 基本情報 2. 特定個人情報を取り扱う事 務において使用するシステム システムら ②システムの機能	(1)資格履歴管理事務に係る機能 (1)資格履歴管理事務に係る機能 (1)資格履歴管理(評価対象) - 医療保険者等が、加入者等の基本4情報(収入 はその一部)資格情報及び各種証情報(個入 番号合む。)を委託区画(少数時化)た資格情報等(基入 提環境において、委託区画から取得化)た資格情報等を基に、資格履歴アプイルに格納する(※ 1)。 (ii)オンライン資格確認等システムにが評価対象外) - 個人番号を除いた資格履歴アプイルをオンライン資格健認等システムに提供する、 ※1当該機能については支払基金が特定個人情報保護評価を実施するため当評価の対象 外。	(1)資格履歴管理事務に係る機能 (1)資格履歴管理(評価対象) ・医療保険者等的、加入者等の基本4情報(図 はその一部)資格情報及受益程証情報(個人 番号含む。)を委託区画に登録する、運用支 環環域において、委託区画から取得した資格情報 観等を基に、資格履歴ファイルに格納する(※ 1)。 (※1)を検査する用途に及って、医療保険者等向 け中間サーバー等によるよーLBへの開金を行 う高 け・用が一次で表した場合で、医療保険者等向 け中間サーバー等によるよーLBへの開金を行 う高 (※1)カンライン資格確認等システムへの資格情報の提供(個人番号を除いた資格履歴ファイルをオンライン 条外)・個人番号を除いた資格履歴ファイルをオンライン資格確認等システムに提供する。 ※11当該機能については支払基金が特定個人情報保護評価を実施するため当評価の対象 外。	事後	特定個人情報の漏えいその 他の事態を発生させるリスクを 明らかに軽減させる変更のた め
令和6年7月16日	I 基本情報 4. 個人番号の利用 法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表第1 30の項 ・番号法第9条第2項 ・番日と行政手続における特定の個人を識別 するための番号の利用等に関する条例 ・第4条第1項 別表第1 21、02の項 同条第2項 別表第2 1、102の項 「墨田区行政手続における特定の個人を識別 するための番号の利用等に関する条例施行規 期 第2条 別表第1 1の項 第3条 別表第1 1の項 第3条 別表第1 1の項 第3第 別表第1 10項 第3第 1 300項 〈オンライン資格権認の準備業務〉 ・番号利用法、第9条第1項利用範囲 別表第1 30の項 ・器号利用法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第24条 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び 第2項	- 番号法第9条第1項 別表 440項 · 番号法第9条第2項 · 番号法第9条第2項 · 墨田区行政手続における特定の個人を識別 · 第るため番号の利用等に関する条例 · 第4条第1項 別表第1 (人の20項 · 墨田区行政手続における特定の個人を識別 · するための番号の利用等に関する条例施行規 則 · 第2条 別表第1 10項 · 第3条 別表第2 1,102、103、104、10 50項 · オンライン資格確認業務> · 番号法 第9条第1項(利用範囲) 別表 440項 · 国民健康保険法 第113条の3 第1項及び 第2項 · 住民基本台帳法第30条の9 別表第1項番 73の2(J-LIS照会による本人確認)	事後	法の一部改正のため
17410年7月10日	I 基本情報 5. 情報提供ネットワークシス テムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報服会】 - 番号法第19条第8号及び別表第2 42、43、44、45の項。	【情報服会】 ・番号法第19条第8号に基づ主務省令第2条 の表 69、70、71の項 【情報提供】 ・番号法第19条第8号に基づ主務省令第2条 の表 2、3、6、13、16、19、27、38、42、48、 56、65、68、88、87、111、115、125、131、 137、141、145、158、161、164、165、166、 173の項 イオンライン資格確認業務> ・番号法 附則第6条第4項 連携のためではなインライン資格確認として 機関別符号を取得する等)・ 機関別符号を取得する等)・ 第2項	事後	法の一部改正及び番号法別 表第二の主務省令で定める 事務を定める命令の廃止に伴 う番号法第19条第8号に基づ く主務省令の制定のため
	I基本情報 (別添1)事務の内容 A. 国民健康保険の業務委託 とシステムの関係	_	「A、国民健康保険の業務委託とシステムの関係」の図にJ-LISを追加	事後	オンライン資格確認業務における被保険者資格情報の正確性を担保するためのものであり、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更のため
令和6年7月16日	I基本情報 (別添1)事務の内容 B. 国保総合PCと市区町村システムとの関係	-	「B、国保総合PCと市区町村システムとの関係」の図にJ-LISを追加	事後	オンライン資格確認業務における被保険者資格情報の正確性を担保するためのものであり、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更のため
令和6年7月16日	I 基本情報 (別添1)事務の内容	-	4. オンライン資格確認の準備のための医療保 除者等向け中間サーバー等上の被保険者異 動情報の基本4情報照会(本人確認)を追加	事後	オンライン資格確認業務における被保険者資格情報の正確性を担保するためのものであり、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるり、次を相当を推棄変動させるものではないと考えられる変更のため
令和6年7月16日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要(1. 資格管理ファイル) 5. 特定個人情報の提供・移 転	提供・移転の有無 提供を行っている 11件	提供・移転の有無 提供を行っている 9件	事後	法の一部改正及び番号法別 表第二の主務省令で定める 事務を定める命令の廃止に伴う番号法第19条第8号に基づ く主務省令の制定のため
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要(1. 資格管理ファイル) 5. 特定個人情報の提供・移 転	提供先1 厚生労働大臣	削除	事後	法の一部改正及び番号法別 表第二の主務省合で定める 事務を定める命令の廃止に伴 う番号法第19条第8号に基づ 〈主務省令の制定のため

(別紙: 変更日	3)変更箇所 _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年7月16日	II 特定個人情報ファイルの 概要(1. 資格管理ファイル) 5. 特定個人情報の提供・移 転	提供先4 厚生労働大臣	削除	事後	法の一部改正及び番号法別 表第二の主務省令で定める 事務を定める命令の廃止に伴 う番号法第19条第8号に基づ 〈主務省令の制定のため
令和6年7月16日	II 特定個人情報ファイルの 概要(1. 資格管理ファイル) 3. 特定個人情報の入手・使 用 ②入手方法	紙、庁内連携システム、情報提供ネットワークシステム	紙、専用線、庁内連携システム、情報提供ネットワークシステム	事後	特定個人情報の漏えいその 他の事態を発生させるリスクを 明らかに軽減させる変更のた め
令和6年7月16日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要(1. 資格管理ファイル) 5. 特定個人情報の提供、移 転 ①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報	提供先2 全国健康保険協会 ①番号法第19条第6号 別表第二の2 ②健康保険法にお保険給付の支給に関する 事務であって主務省令で定めるもの ③医療保険給付関係情報であって主務省令で 定めるもの	提供先1 全国健康保険協会 ①番号法第19条第5号に基づく主務省令第2 条の表 20年 ②健康保険法による保険給付の支給に関する 事務であって事4条で定めるもの ③医療保険各法又は高齢者の医療の確保に 関する法律による医療に関する場合に 関する法律による医療に関する場合に はて険料の徴収に関する情報(以下この条にお いて「医療保険給付関係情報」という。)であっ て第4条で定めるもの	事後	法の一部改正及び番号法別 表第二の主務省令で定める 事務を定める命令の廃止に伴う番号法第19条第8号に基づ く主務省令の制定のため ※他の提供先8件についても 同様に変更する。
令和6年7月16日	II 特定個人情報ファイルの 概要(4. 国民健康保険料賦 誤情報ファイル) 5. 特定個人情報の提供・移 転	提供・移転の有無 提供を行っている 3件	提供・移転の有無 提供を行っている 1件	事後	法の一部改正及び番号法別 表第二の主務省令で定める 事務を定める命令の廃止に伴う番号法第19条第8号に基づ 〈主務省令の制定のため
令和6年7月16日	II 特定個人情報ファイルの 概要(4. 国民健康保険料賦 課情報ファイル) 5. 特定個人情報の提供・移 転	提供先1 厚生労働大臣	削除	事後	法の一部改正及び番号法別 表第二の主務省令で定める 事務を定める命令の廃止に伴 う番号法第19条第8号に基づ く主務省令の制定のため
令和6年7月16日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要(4. 国民健康保険料賦 課情報ファイル) 5. 特定個人情報の提供・移 転	提供先3 厚生労働大臣又は共済組合等	削除	事後	法の一部改正及び番号法別 表第二の主務省令で定める 事務を定める命令の廃止に伴 う番号法第19条第8号に基づ く主務省令の制定のため
令和6年7月16日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要(4. 国民健康保険料賦 誤情報ファイル) 5. 特定個人情報の提供・移 転 ①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報	提供先2 市町村長 ①番号法第19条第8号 別表第二の27 ②地方税法その他の地方税に関する法律及び これらの法律に基づ条例による地方税の賦課 徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ③医療保険給付関係情報であって主務省令で 定めるもの	提供先1 市町村長 (1)番号法第19条第19日に基づく主務省令第2 条の表 48の項 (2)地方税法その他の地方税に関する法律及び これらの法律に基づく条例又は森林環境税及 び森林環境譲与税に関する法律(平成31年法 棟 徴収に関する等形であつて第50条で定めるもの 3)医療保険給付関係情報であって第50条で 定めるもの	事後	法の一部改正及び番号法別 表第二の主務省令で定める 事務を定める命令の廃止に伴う番号法第19条第8号に基づ 〈主務省令の制定のため
令和6年7月16日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要 (5. 給付管理ファイル) 4、特定個人情報ファイルの 取扱いの委託 委託事項3 ①委託内容	オンライン資格確認のための準備として、医療 保険者等向け中間サーバー等において、個人 番号を利用した被保険者資格の履歴管理、被 保険者社番の残番管理、被保険者枝番と個人 番号との紐付管理などを行う。	オンライン資格確認のための準備として、医療保険者等向け中間サーバー等において、個人番号を利用した破保険者資格の履歴管理、被保険者状番で摂来管理、被保険者状番と個人番号と銀付管理および個人番号の銀づけが正しいか否かを検査するためのJ-LIS照会などを行う。	事後	特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させる変更のため
令和6年7月16日	II 特定個人情報ファイルの 概要(5. 給付管理ファイル) 5. 特定個人情報の提供・移 転	提供・移転の有無 提供を行っている 24件	提供・移転の有無 提供を行っている 26件	事後	法の一部改正及び番号法別 表第二の主務省令で定める 事務を定める命令の際止に伴う番号法第19条第8号に基づ 〈主務省令の制定のため
令和6年7月16日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(5. 給付管理ファイル) 5. 特定個人情報ファイル) 5. 特定個人情報ファイル 8 転(委託に伴うものを除く。)	(別表)提供先一覧	■(別表)提供先一覧について、法令上の根拠、提供先における用途、提供する情報を修正 ■(別表)提供先一覧のうち、以下のものを削除 ①提供先:厚生労働省 提供先における用途、健康保険法第5条第2 項の規定により厚生労働大臣が行うことされた健康保険に関する事務であって主務省令で定めるもの ②選供先:厚生労働大臣 提供先における用途:船員保険法第4条第2 項の規定により厚生労働大臣 があって主務省令で定めるもの ③提供先における用途:介護保険法による保険 終付の支給又は地域支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの ③提供先における用途:介護保険法による保険 終付の支給又は地域支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの ■(別表)提供先一覧のうち、No. 22~26を新規に追加	事後	法の一部改正及び番号法別 表第二の主務省令で定める 事務を定める命令の廃止に伴 う番号法第19条第8号に基づ く主務省令の制定のため

変更日	B)変更箇所 _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月27日	基本情報 1.特定個人情報ファイルを取 り扱う事務 ②事務の内容	③被保険者用の再交付及び返還の申請 ④高齢受給者証の交付等の申請	③資格確認書又は資格情報のお知らせ ④前期高齢者の負担割合の判定	事後	国民健康保険法の改正によ り、国民健康保険被保険者証 及び高齢受給者証が廃止と なったため
令和7年6月27日	基本情報 2.特定個人情報ファイルを取 り扱う事務において使用するシ ステム ②システムの機能	○国民健康保険資格管理 ・被保険者に各種証(被保険者証等)を発行し 管理する機能 の前期高齢者管理 ・被保険者に各種証(前期高齢者等)を発行し 管理する機能 ○国民健康保険滞納対策 ・短期証・資格証の発行・管理機能	〇国民健康保険資格管理 ・被保険者に各種証(資格確認書等)を発行し 管理する機能 の前期高齢者管理 ・削除 〇国民健康保険滞納対策 ・資格確認書(特別療養)等の発行・管理機能	事後	国民健康保険法の改正によ り、国民健康保険被保険者 証、高齢受給者証、短期証及 び資格証が廃止となったため
令和7年6月27日	II 特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 3.特定個人情報の入手・使用 ⑤使用方法 情報の突合	・保険証などの各証の発行を行う。 被保険者証番号若しくは本人確認書類で突合 する。	・資格確認書等の各証の発行を行う。 被保険者記号番号若しくは本人確認書類で突 合する。	事後	国民健康保険法の改正により、国民健康保険被保険者証 が廃止となったため
令和7年6月27日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 5特定個人情報の提供・移転 (委託に伴うものを除く。) ③提供する情報	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報(以下この条において「医療保険給付関係情報」という。)であって第4条で定めるもの	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する治律の支給又は 保険料の徴収に関する情報(医療保険給付 関係情報」という。)であって第4条で定めるもの	事後	不要な記載があったため
令和7年6月27日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 2.資格状況履歴ファイル 2.基本情報 ③対象となる本人の範囲	国民健康保険被保険者資格証明書及び短期 国民健康保険証の交付対象者	国民健康保険特別療養費の支給対象者	事後	国民健康保険法の改正によ り、国民健康保険被保険者資 格証明書及び短期国民健康 保険証が廃止となったため
令和7年6月27日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 2.資格状況履歴ファイル 2.基本情報 ③対象となる本人の範囲 そ の必要性	国民健康保険被保険者資格証明書及び短期 国民健康保険証の適正な管理を行うにあたり、 特定個人情報が必要なため	国民健康保険特別療養費の支給対象者に交付する資格確認書(特別療養)フは資格情報のお知らせ(特別療養)の適正な管理を行うにあたり、特定個人情報が必要なため	事後	国民健康保険法の改正により、国民健康保険被保険者資 4、国民健康保険被保険者資 格証明書及び短期国民健康 保険証が廃止となったため
令和7年6月27日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 2.資格状況履歴ファイル 2.基本情報 ④記録される項目 その妥当 性	○識別情報:対象者を正確に特定するために 記録 ○連絡先等情報:国民健康保険被保険者資 格証明書及び短期国民健康保険証の発送に 際し送付先確認のため、本人への連絡等のために記録	○識別情報:対象者を正確に特定するために記録 ○連絡先等情報:国民健康保険資格確認書 (特別療養)又は資格情報のお知らせ(特別療養)の発送に際し送付先確認のため、本人への連絡等のために記録	事後	国民健康保険法の改正によ り、国民健康保険被保険者資 格証明書及び短期国民健康 保険証が廃止となったため
令和7年6月27日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 2.資格状況履歴ファイル 3.特定個人情報の入手・使用 ③使用目的	国民健康保険被保険者資格証明書及び短期 国民健康保険証の適正な管理	国民健康保険資格確認書(特別療養)及び資格情報のお知らせ(特別療養)の適正な管理	事後	国民健康保険法の改正により、国民健康保険被保険者資格証明書及び短期国民健康保険証が廃止となったため
令和7年6月27日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 2.資格状況履歴ファイル 3.特定個人情報の入手・使用 ③使用方法	○国民健康保険被保険者資格証明書及び短 期国民健康保険の発行を行う。	○国民健康保険資格確認書(特別療養)等の 発行を行う。	事後	国民健康保険法の改正によ り、国民健康保険被保険者資 格証明書及び短期国民健康 保険証が廃止となったため
令和7年6月27日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 2.資格定例の情報ファイル 4特定個人情報ファイル 扱いの委託 扱いの委託	・国保システムの運用・保守業務 ・法制度改正に伴う国保システムの改修作業・ 国民健康保険被保険者資格証明書等各種 懐票の印字	・国保システムの運用・保守業務 ・法制度改正に伴う国保システムの改修作業 ・国民健康保険資格確認書(特別療養)等各 種帳票の印字	事後	国民健康保険法の改正により、国民健康保険被保険者資格証明書及び短期国民健康保険証が廃止となったため
令和7年6月27日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 3.前期高齢管理ファイル 3.特定個人情報の入手・使用 ⑤使用方法	の手続きを行う。 ・国民健康保険高齢受給者証などの各証の発 行を行う。	・国民健康保険前期高齢者資格の取得、喪失 の手続きを行う。 ・負担区分の判定を行う。	事後	国民健康保険法の改正により、高齢受給者証が廃止と なったため
令和7年6月27日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 要 1.特定個人情報ファイル名 4.国民健康保険料賦課情報 ファイル 3.特定個人情報の入手・使用 情報の突合 情報の突合	被保険者証番号若しくは本人確認書類で突合する。	被保険者記号番号若しくは本人確認書類で突合する。	事後	国民健康保険法の改正により、国民健康保険被保険者証 が廃止となったため
令和7年6月27日	(別添1)特定個人情報ファイ ル記録項目	・被保険者証記号および被保険者証番号ごと に付番した校番(個人を識別する2桁の番号)	・被保険者記号および被保険者番号ごとに付番した校番(個人を識別する2桁の番号)	事後	国民健康保険法の改正によ 以 国民健康保険被保険者証 が廃止となったため
令和7年6月27日	(別添1)特定個人情報ファイ ル記録項目	・券面記載の被保険者証記号	・券面記載の被保険者記号	事後	国民健康保険法の改正によ り、国民健康保険被保険者証 が廃止となったため
令和7年6月27日	(別添1)特定個人情報ファイ ル記録項目	・券面記載の被保険者証番号	・券面記載の被保険者番号	事後	国民健康保険法の改正により、国民健康保険被保険者証 が廃止となったため
令和7年6月27日	(別添1)特定個人情報ファイ ル記録項目	・被保険者証裏面への性別記載の有無	・券面裏面への性別記載の有無	事後	国民健康保険法の改正により、国民健康保険被保険者証 が廃止となったため
令和7年6月27日	皿リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 8.監査 実施の有無	[O]自己点検[O]内部監查[]外部監查	[O]自己点検[]内部監査[O]外部監査	事後	外部の専門機関による監査へ の変更であり、明らかにリスク を軽減するもののため、重要 な変更には当たらない。

(別紙:	3)変更箇所 ┃ _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
及足口		交叉的の記載	交叉後の記載	近山时朔	近日が扱いこかのかり
令和7年6月27日	皿リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 2.資格状況履歴ファイル名 2.資格状況履歴ファイル 2.特定個人情報の入手(情報 提供ネットワーウシステムを通 じた入手を除く リスクに対する措置の内容	・届出・申請等については、本人確認資料(身分証明書等)により本人確認を厳格に行うことで対象以外の情報の入手を防止している。 ・国民健康保険の情報を多ンステムから取得する方法は限定されるため、対象者以外の情報の入事をある。 大事することはない。 ・国民健康保険の情報を各ンステムから取得する際は、国民健康保険の情報を各ンステムから取得するが短期国民健康保険被除除者資格証明書及び短期国民健康保険の管理業務に必要な情報のみ取得するように制限しているため、必要な情報以外を入手することはない。	・届出・申請等については、本人確認資料(身分証明書等)により本人確認を散格に行うことで対象以外の情報の入手を防止している。「国民健康保険の情報を各システムから取得する方法は限定されるため、対象者以外の情報を入事することはない。「国民健康保険の情報を各システムから取得する際は、国民健康保険特別療養費の支給対象者に交付する資格確認書「特別療養」の管理業務に必要な情報のみ取得するように制限しているため、必要な情報のみ取得するように制限しているため、必要な情報以外を入手することはない。	事後	国民健康保険法の改正により、国民健康保険被保険者資格証明書及び短期国民健康 保険証が廃止となったため
令和7年6月27日	Ⅲリスク対策 1.特定個人情報ファイル名 2.資格状況履歴ファイル 8.監査 実施の有無	[〇]自己点検[〇]内部監査[]外部監査	[〇]自己点検[]内部監査[〇]外部監査	事後	外部の専門機関による監査へ の変更であり、明らかにリスク を軽減するもののため、重要 な変更には当たらない。
令和7年6月27日	ⅢJスク対策 1.特定個人情報ファイル名 3.前期高齢管理ファイル 8.監査 実施の有無	[O]自己点検[O]内部監查[]外部監查	[O]自己点検[]内部監査[O]外部監査	事後	外部の専門機関による監査へ の変更であり、明らかにリスク を軽減するもののため、重要 な変更には当たらない。
令和7年6月27日	皿リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 4.国民健康保険料賦課情報 フィル 8.監査 実施の有無	[O]自己点検[O]内部監査[]外部監査	[〇]自己点検[]内部監査[〇]外部監査	事後	外部の専門機関による監査へ の変更であり、明らかにリスク を軽減するもののため、重要 な変更には当たらない。
令和7年6月27日	皿リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 5.給付管理ファイル 8.監査 実施の有無	[O]自己点検[O]内部監查[]外部監查	[O]自己点検[]内部監査[O]外部監査	事後	外部の専門機関による監査へ の変更であり、明らかにリスク を軽減するもののため、重要 な変更には当たらない。
令和7年6月27日	Ⅲリスク対策 1.特定個人情報ファイル名 6.滞納整理ファイル 8.監査 実施の有無	[〇]自己点検[〇]内部監査[]外部監査	[〇]自己点検[]内部監査[〇]外部監査	事後	外部の専門機関による監査へ の変更であり、明らかにリスク を軽減するもののため、重要 な変更には当たらない。
令和7年6月27日	Ⅲリスク対策 1.特定個人情報ファイル名 7.収納管理ファイル 8.監査 実施の有無	[〇]自己点検[〇]内部監査[]外部監査	[〇]自己点検[]内部監査[〇]外部監査	事後	外部の専門機関による監査へ の変更であり、明らかにリスク を軽減するもののため、重要 な変更には当たらない。
令和7年6月27日	V 評価実施手続 1.基礎項目評価 ①実施日	令和6年1月25日	令和7年5月30日	事後	
令和7年9月12日	I 基本情報 2.特定個人情報ファイルを取 財法事務において使用するシ ステム ステム ②システムの機能		国民健康保険システムにおける特定個人ファイルを取り扱う事務機能は以下の複能から構成されている。 ○国民健康保険資格管理 ・国民健康保険資格管理 ・国民健康保険資格管理 ・超保険者に各種証(資格確認書等)を発行し管理する機能 ・負担割合を判定する機能 ・自担割合を判定する機能 ・自規制合を判定する機能 ・自規制合を判定する機能 ・回国民健康保険料配誤管理 ・被保険者に保険料を通知し納付書を発行する機能 ・回国民健康保険料の収納状況を関するする機能 ・国民健康保険料制納対策 ・選解的者及以清納対策 ・選格確認課(北下保険料の収納状況を関するする機能 ・国民健康保険料制約対策 ・選格確認課(北下保険料の海納情報の把握・管理機能・清納者に対する各種通知書等の発行 ・国民健康保険給付管理 ・優格能認識(特別療養)等の発行・管理機能・清納者に対する各種通知書等の発行	事前	
令和7年9月12日	1 基本情報 2特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム のシステム6	(空欄)	RPAツール	事後	
令和7年9月12日	1 基本情報 2 特定個人情報ファイルを取 9扱う事務において使用するシ ステム 6 2 2 2 2 2 2 3 4 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	(空欄)	システムで作成したシナリオにより、国民健康保 システムで作成したシナリオにより、国民健康保 険高額療養費支給業務、国民健康保険料に 係る滞納処分の執行停止業務のうち、単純・反 復的な入力をパソコンに代替させることで、業務 改善の実現を図る。	事後	

(別紙:	3)変更箇所 _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
交更日	次ロ	支 史的の記載	支 更後の記載	近山时知	近山时朔に怀る肌切
令和7年9月12日	I基本情報 2 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム 33他のシステムとの接続	[]その他()	[○]その他(国民健康保険システム)	事後	
令和7年9月12日	I 基本情報 3.特定個人情報ファイル名	1 資格管理ファイル 2 資格状況履歴ファイル 3 前期高齢管理ファイル 4 国民健康保険料賦課情報ファイル 5 給付管理ファイル 6 滞納整理ファイル 7 収納管理ファイル	1 資格管理ファイル 2 国民健康保険料賦課情報ファイル 3 給付管理ファイル 4 滞納整理ファイル 5 収納管理ファイル	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 2.1特定個人情報ファイル名 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管報 2.基本情報 金記録項目 主な記録項目	(中略) []地方税関係情報 []生活保護-社会福祉関係情報 (中略)	(中略) [○]地方税関係情報 [○]生活保護·社会福祉関係情報 (中略)	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概 要 特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 2.基本情報 ④記録項目 その妥当性	・個人番号及びその他の識別情報は対象者を 正確に特定するため。 ・連絡先等情報は、国民健康保険の被保険者 の資格・収納及び給付関係の基本情報として 管理するため。	個人番号、個人番号対応符号及びその他の 識別情報は対象者を正確に特定するため ・連絡先等情報は、国民健康保険の始保険者 の責格・収納及び給付関係の基本情報として 管理するため ・地方税関係情報は、負担区分の判定に必要 なため ・医療保険期係情報は、投援をの資格報は、被 保険者の資格情報を適切に管理するため ・生活保護、社会福祉関係情報は、被保険者 の資格取得、長失等に係る届出の確認を行う ため	事前	
令和7年9月12日	II 特定個人情報ファイルの概要 1. 特定個人情報ファイル名 1. 資格管理ファイル 4特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託の有無	1件	5件	事前	
令和7年9月12日	国特定個人情報ファイルの概要 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(空欄)	資格継続業務に関する市区町村保険者事務 共同処理業務	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 8. 1特定個人情報ファイル名 1. 接格管理ファイル 4 特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 数比事項2 ①委託内容	(空欄)	・療養給付の審査・支払に付随する業務として、都道府県単位で管理することとなる資格取得年月日や喪失年月日の管理(資格經続業務)を委託する(国保情報集約システムを使用する。)。 なお、個人番号を用いるのは、資格継続業務のみであり、国民健康保険の棄養給付等の審査・支払業務そのものには、個人番号を用いない。 "オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するため、国保護会会は、市区町村から受阻した被保険者等向け中間サーバー等」へ送信、登録を行う。	事前	
令和7年9月12日	□特定個人情報ファイルの概 見特定個人情報ファイル名 1. 資格管理ファイル 4特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項2 ②委託先における取扱者数	(空欄)	2)10人以上50人未満	事前	

(別紙:	3)変更箇所				
変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 4.特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項2 ③委託先名	(空欄)	東京都国民健康保険団体連合会	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 ・ 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 4.特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項2 ④再委託の有無	(空欄)	1)再委託する	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 長・特定個人情報ファイル名 1. 特定個人情報ファイル名 1. 資格管理ファイル 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 ⑤再委託の許諾方法	(空欄)	再委託を行う場合には、委託先から再委託先 の商号又は名称、住所、再委託する理由、再 委託する業務の範囲、再委託先に関する業務 の履行能力、再委託予に室轄等及びその他当 区のセキュリティポリシー等で委託先に求めるべ きとされている情報について記載した書面による 寿委託申請及び再委託に関する履行体制図の 提出を受け、委託先上再委託先が秘密保持に 関する契約を締結していることなど、再委託先 における安全管理措置を確認し、決裁等必要 な手段を経た上で再委託を承認する。	事前	
令和7年9月12日	II 特定個人情報ファイルの概要 日 1 特定個人情報ファイル名 1 資格管理ファイル名 1 資格管理ファイル 4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 (6)再委託事項	(空欄)	資格継続業務で使用する国保総合(国保集 約)システムに関する運用業務の一部(バッチ 処理・グラナタの入力/バッチ処置の実行/ バックアップデータの取得と保管/システム障 害発生時の復旧支援作業/各種マスターメン テナンス/外字作成・登録)など。	事前	
令和7年9月12日	国特定個人情報ファイルの概要 1. 特定個人情報ファイル名 1. 資格管理ファイル 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3	(空欄)	医療保険者等向け中間サーバー等における資 格履歴管理事務	事前	
令和7年9月12日	□特定個人情報ファイルの概要 ・特定個人情報ファイル名 ・資格管理ファイル ・技管個人情報ファイルの取 ・技術を個人情報ファイルの取 ・技術を選及、情報ファイルの取 ・技術を選及、情報ファイルの取 ・技術を発送している。	(空欄)	オンライン資格確認のため、医療保険者等向け中間サーバー等において、個人番号を利用した 体保険者養的履歴管理、被保険者技器の展生等は 番管理、被保険者技器と個人番号との銀付管 理及び個人番号の銀付けが正しいか否かを検 畫するためのJ-LIS照会などを行う。	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 1.実格管理ファイル 4.特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項3 ②委託先における取扱者数	(空欄)	2)10人以上50人未満	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概 Ⅰ.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 4.特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項3 ③委託先名	(空欄)	東京都国民健康保険団体連合会(東京都国民 健康保険団体連合会は、国保中央会に再委託 する。)	事前	
令和7年9月12日	II 特定個人情報ファイルの概 1. 特定個人情報ファイル名 1. 資格管理ファイル 4. 特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項3 ②再委託の有無	(空欄)	1)再委託する	事前	

変更日	3)変更箇所 _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
麦更日	- 現日	変更削の記載	変更後の記載	旋缸時期	
令和7年9月12日	II 特定個人情報ファイルの概要 1. 特定個人情報ファイル名 1. 資格管理ファイル 4. 特定個人情報ファイルの取 委託事項3 ⑤再委託の許諾方法	(空欄)	要託先の東京都国民健康保険団体連合会から再委託先の商号又は名称、住所、再委託する理先の商号又は名称、住所、再委託する業務及び取り扱う特定個人情報の範囲、再委託する業務及な取り扱う特定個人情報の範囲、再委託する要務及な取り扱う特定個人情報の範囲、再委託で係る要件、その他当区が求める情報について記載した書面による再委託申請及び再委託に伝る優合体制を含む。 の提出を受け、東京都国民健康保険団体連合会と再委託先による再委託申請及び再委託に成る所養体制を含む。 の提出を受け、東京都国民健康保険団体連合会と再委託先が秘密保持に関する契約を締結していること等。再委託生計る安全管理措置を確認し、決裁等必要な手続を経上して、再委託を許諾する《科学技術者》を表表を表して、再委託をお講覧・する「再委託をが選」を表表を表して、の表示を表表を表して、の表示を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表	事前	
令和7年9月12日	II 特定個人情報ファイルの概要、 1. 特定個人情報ファイル名 1. 資格管理ファイル 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3 ⑥再委託事項	(空欄)	医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務 (個保中央会か)再々委託する「医療保険者等向け中間サーバー等の運用保守業務」を含む。)	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 4.特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項4	(空欄)	医療保険者等向け中間サーバー等における機 関別符号取得等事務	事前	
令和7年9月12日	国特定個人情報ファイルの概 事物を個人情報ファイル名 1. 資格管理ファイル 4. 特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項4 ①委託内容	(空欄)	オンライン資格確認のため、医療保険者等向け中間サーバー等において、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用したオンライン養体健認等シスルで管理している情報と紐付けるために使用する情報の提供を行うために機関別符号を取得する。	事前	
令和7年9月12日	国特定個人情報ファイルの概 事務を個人情報ファイル名 1. 資格管理ファイル名 1. 資格管理ファイル 4.特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項4 ②委託先における取扱者数	(空欄)	2)10人以上50人未満	事前	
令和7年9月12日	国特定個人情報ファイルの概 事 1. 特定個人情報ファイル名 1. 資格管理ファイル 4. 特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項4 ③委託先名	(空欄)	支払基金	事前	
令和7年9月12日	□特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 4特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項4 ④再委託の有無	(空欄)	1)再委託する	事前	

変更日	3)変更箇所 ┃ _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月12日	II 特定個人情報ファイルの概要 表別 1. 特定個人情報ファイル名 1. 資格管理プァイル 4特定個人情報ファイルの取 委託事項4 ⑤再委託の許諾方法	(空欄)	要託先の支払基金から再委託先の商号又は名称、住所、再委託する理由、再委託する業務及び取り扱う特定個人情報の範囲、再委託する業務及び取り扱う特定個人情報の範囲、再委託氏に係る要格の配合になる事業を表現で表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 4.特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項4 ⑥再委託事項	(空欄)	医療保険者等向け中間サーバー等の運用·保守業務	事前	
令和7年9月12日	II 特定個人情報ファイルの概要 1. 特定個人情報ファイル名 1. 資格管理ファイル 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項5	(空欄)	国保総合(国保集約)システムに係るアプリケーション保守業務及びシステム運用事務	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 4.特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項5 ①委託内容	(空欄)	国保総合(国保集約)システムに係るアプリケーション保守業務(アプリケーション改修、データ バッチ実施等)及びシステム選用事務(バック アップ取得、システム障害等発生時のデータ復 旧等)	事前	
令和7年9月12日	■特定個人情報ファイルの概 事務に個人情報ファイル名 1. 資格管理ファイル名 1. 資格管理ファイル 4、特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項5 ②委託先における取扱者数	(空欄)	2)10人以上50人未満	事前	
令和7年9月12日	国特定個人情報ファイルの概 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 4.特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項5 ③委託先名	(空欄)	東京都国民健康保険団体連合会 (東京都国民健康保険団体連合会は、国保中央会に再委託する。)	事前	
令和7年9月12日	国特定個人情報ファイルの概要 要 1. 特定個人情報ファイル名 1. 資格管理ファイル 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項5 ④再委託の有無	(空欄)	1)再委託する	事前	

(別紙:	3)変更箇所 _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
支 更日	現日 日	- 支史前の記載	- 交更後の記載	近山时期	た 日 円 班 に 味 る 武 明
			委託先の東京都国民健康保険団体連合会から再委託先の商号又は名称、住所、再委託する職託先の商号又は名称、住所、再委託する職務及び取り扱う特定個、 再委託する業務及び取り扱う特定個、 再委託する業務の履行能力、再委託先に係る業務の履行能力、再委託先に係る業務の履行能力、再委託先に係る業務の履行能力、自動を目前及び再委託に係る医行体制図を発行は同僚委託とは、可能の事業に対する監督体制を含む。)の提出を受け、東京都国民健関する契約を締結していること等、再委託先における安全管理措置を確認し、決裁等必要な形における安全管理措置を確認し、決裁等必要な任め、再委託先における安全管理措置を確認し、決裁等必要な任め、再委託告託告託告託告託告託告託告託告託告託告託告託告託告託告託告託告託告託告託告		
令和7年9月12日	■特定個人情報ファイルの概 1. 特定個人情報ファイル名 1. 資格管理ファイル 4特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項5 (5)再委託の許諾方法	(空欄)	国保総会(国保集約)システムをクラバ事業者が保有。管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ対策はクラバ事業者が実施することになるため、クラヴト事業者は次を満たすものとする。 いちの/EC270147以はCSマーケ・ゴールドの認証をがありが、ことでセキュリティ管理策が適切に実施されていることが確認できること。 ・セキュリティ管理策が適切に実施されていることが確認できること。 ・・レー本国内でのデータ保管を条件としていること・・・上記のほか、「政府情報システムにおけるグラヴドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たしていること。 ・・ラウバ事業者が提供するグラヴドサービスは、	事前	
			政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(SMAP)に基づくフラヴ・サービスリストに掲載されているものであること。 国保総合(国保集等)システムをクラヴ・事業者が保有・管理する環境に設置する場合、開発を表した。 責任共有モデルを理解し、OSから上のレイヤーに対してシステム構築上および運用上のセキュリティ(OSやミドルウェアの能弱性対応、適切なネットワーク度、アブリケーション対応、予留時号化eto)をどのように確保したかを書面にて示した上で、許諾を得ること。		
令和7年9月12日	国特定個人情報ファイルの概 要特定個人情報ファイル名 1. 資格管理ファイル 4特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項5 ⑥再委託事項	(空欄)	国保総合(国保集約)システムに係るアプリケーション保守業務及びシステム運用事務の全て	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 5.特定個人情報の提供、移転 (委託に伴うものを除く。) 提供・移転の有無	[〇]提供を行っている(9)件 [〇]移転を行っている(4)件	[〇]提供を行っている(27)件 [〇]移転を行っている(4)件	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 5.特定個人情報の提供・移転 (委託に伴うものを除く。) 提供先1~9	提供先1~9	別表 提供先一覧に記載	事前	
令和7年9月12日	II 特定個人情報ファイルの概要 表別 1. 特定個人情報ファイル名 1. 資格管理ファイル 5. 特定個人情報の提供・移転 (委託に伴うものを除く。)	(追加)	提供先10~27を別表 提供先一覧に記載	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 2.資格状況履歴ファイル	2.資格状況履歴ファイル	ファイル自体を削除	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 3.前期高齢管理ファイル	3.前期高齢管理ファイル	ファイル自体を削除	事前	
令和7年9月12日	II 特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 4.国民健康保険料賦課情報 ファイル	4.国民健康保険賦課情報ファイル	2.国民健康保険賦課情報ファイル	事前	

(100 100	3)変更箇所 「 ₁₈₈	亦可並の引起	亦百後の≅1#	+0 u.n±.+0.	tg 나 다 뱀 /-/중 구 등본 마모
変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
帝和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイルの概要 7.特定個人情報ファイル名 2.国民健康保険料額課情報 ファイル 6.特定個人情報の保管・消去保管場所	(墨田区における措置) (中略) (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) (中略) (追加)	(墨田区における措置) (中略) (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) (中略) (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) (中略) 〈ガパメントクラウドにおける措置〉 (リサーバ等はクラウド事業者が疾病・管理する 環境に設置し、設置場所がよたフラウドサービス 事業者であり、とキュリティ管理策が適切に実施されている話か、次を満たすものとする。 ・18公[年に27017、180]作に27018 の認証を受けていること。 ・1年国内でのデータ保管を条件としていること。 ②特定個人情報は、クラウド事業者が管理する データセンター内のデータベースに保存され、 バックアップも日本国内に設置された複数の データセンターのうち本番環境とは別のデータセンター内に保存される。	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 2.国民健康保険料額課情報 ファイル 6.特定個人情報の保管・消去 保管場所	(墨田区における措置) (中略) (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) (中略) (追加)	(墨田区における措置) (中略) (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) (中略) グガバメントクラウドにおける措置) (サル・グラットではクラウド事業者が保有・管理する 環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策は がまれたクラウド事業者はISMAPのリノストに登録されたクラウド事業 者はISMAPのリノストに登録されたクラウドサービス 事業者であり、セキュリティ管理策が適切にまた。 180/FC227017、180/FC227018 の認証を受けていること。 ・日本国内でのデータ保管を条件としていること。 (2特定個人情報は、クラウド事業者が再する アータセンター内のデータベースに保存され、バックアップも日本国内に設置された複数の データセンター内のデータベースに保存され、バックアップも日本国内に設置された複数のデータセッのうち本番環境とは別のデータセンター内に保存される。	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 3.給付管理ファイル	5.給付管理ファイル	3.給付管理ファイル	事前	
令和7年9月12日	□特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 3.給付管理ファイル 2.基本情報 ④記録される項目 主な記録項目	[]その他	[〇]その他(口座登録・連携ファイル関係情報)	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 3.給付管理ファイル 2.基本情報 ④記録される項目 その妥当性	・個人番号及びその他の識別情報は、対象者 を正確に特定するため ・連絡先等情報は、国民健康保険の被保険者 の給付開係の基本情報として管理するため ・地方税関係情報は、世帯の所得区分及び自 己負担限度額を確認する必要があるため ・医療保険関係情報は、医療情報等を元に給 付を行うため ・介護、高齢者福祉関係情報は、高額介護合 算療養費支給関係の基本情報として管理する ため (追加)	・個人番号、個人番号対応符号及びその他の 譲別情報は、対象者を正確に特定するため ・連絡先等情報は、国民健康保険の被保険者 の給付関係の基本情報として管理するため ・地方規関係領報、世帯の所得区分及び自 己負担限度額を確認する必要があるため ・の ・ ・ 介護、高齢者福祉関係情報は、高額介護合 業務養費文給関係の基本情報として管理する ため ・ ・ ・ ・ に座登録・連携ファイル情報は、公金受取口 座での受取りを意思表示した住民への給付事 務のために保有	事前	
令和7年9月12日	国特定個人情報ファイルの概要 表別で個人情報ファイル名 3.給付管理ファイル名 3.特定個人情報の入手・使用 ①入手元	区民部窓口課、区民部税務課、福祉保健部保 健衛生担当向島保健センター、本所保健セン ター	窓口課、税務課、介護保険課、健康推進課	事後	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概 別・特定個人情報ファイル名 3.給付管理ファイル 3.特定個人情報の入手・使用 ③使用目的	国民健康保険の給付に関する事務を行うため	国民健康保険の給付に関する事務を行うため (公金受取口座への給付を含む。)	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 表記を開発を関係を 1.特定個人情報ファイル名 3.給付管理ファイル 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託の有無	5 /	3 /	事前	

変更日	3)変更箇所 ┃ _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
221		221101040	XX XVIIII	1,C 1,41,743	DELLA STATE DE GEOGRA
令和7年9月12日	■特定個人情報ファイルの概 1 特定個人情報ファイル名 3 給付管理ファイル 4 特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項2	資格継続業務、高額該当回数の引継業務に関する市区町村保険者事務共同処理業務	高額該当回数の引継業務に関する市区町村 保険者事務共同処理業務	事前	
令和7年9月12日	□特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 3.格付管型ファイル名 3.格付管型ファイルの取 扱いの委託 委託事項2 ①委託内容	・療養給付の審査・支払に付随する業務として、都道府県単位で管理することなる資格取得年月日や喪失年月日の管理(資格膨続業務)と、同一部道府県内で監房があった場合における高額療養費の設当回数を通算するための同一世帯判定に必要な情報等の管理(高額該当の引き継ぎ業務)を委託する(国保情報集約システムを使用する)。 ・なお、個人番号を用いるのは、資格総続業務と高額該当の引き継ぎ業務(国保総合(国保集務)システムを、関係と、国保度を占領を当りシステムのみであり、国保健康保険・経付等の審査・支払業務そのものには、個人者を用いない、・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するため、国保運産会試、市区町村より受幅した被保険を資展、監修保険者等向け中間サーバー等」へ送信、登録を行う。	・療養給付の審査・支払に付随する業務として、同一都道府県内で転居があった場合における高額療養費の該当回数を通算するための同一世帯判定心要な情報等の管理(高額該当の引継業務)を委託する(国保情報集約システムを使用する)。なお、個人番号を用いるのは、資格継続業務と高額該当の引能業務(国保総令(国保集約)のみており、国民健康保険の療養給付等の審査・支払業務そのものには個人番号を用いない。	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 3.格付管理ファイル 4特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項 ⑥再委託事項	資格継続業務、高額該当回数の引き継ぎ業務で使用する国保総合(国保集約)システムに関する運用業務の一部(パッテ処理パラメータの入力/パッチ処置の実行/パッケアップデータの取得と保管/システム障害発生時の後旧支援作業/各種マスターメンテナンス/外字作成・登録)など。	高額該当回数の引継業務で使用する国保総会(国保集物)システムに関する通用業務の一部バケッ予処理ペラメータの入力/パッチ処理の実行/バックアップデータの取得と保管/システム障害発生時の復旧支援作業/各種マスターメンテナンス/外字作成・登録)など	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 3.給付管理ファイル 4特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3	医療保険者等向け中間サーバー等における資 格履歴管理事務	委託事項3を削除	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 3.給付管理ファイル 4特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項4	医療保険者等向け中間サーバー等における機 関別符号取得等事務	委託事項4を削除	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 3.給付管理ファイル 4特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項5	国保総合(国保集約)システムに係るアプリケーション保守業務及びシステム運用事務	委託事項5から委託事項3へ変更	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 1.特定個人情報ファイル 5.特定個人情報の提供・移転 (委託に伴うものを除く。) 提供・移転の有無	[〇]提供を行っている(26)件 []移転を行っている()件	[〇]提供を行っている(22)件 []移転を行っている()件	事前	
令和7年9月12日	□特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 3.給付管理ファイル名 3.給付管理ファイル 5.特定個人情報の提供・移転 (委託に伴うものを除く。) 別表 提供先一覧	提供先1~26	提供先1~21を別表 提供先一覧に記載	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの振 要要 1.特定個人情報ファイル名 3.格付管理ファイル 6.特定個人情報の保管・消去 保管場所	(墨田区における措置) (中略) (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) (中略) (追加)	(墨田区における措置) (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) (サーバ等はクラッド事業者が保有「管理する 環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策は クラッド事業者が実施する。なお、クラッド事業 者はISMAPのリストに登録されたクラッドサービス 事業者であり、セキュリティ世策が適切に実施されているほか、次を満たすものとする。 ・180/16227017、180/16227018 の認証を受けていること。 ・20本屋内でのデータ保管を条件としていること。 20特定個人情報は、クラッド事業者が管理する データセンター内のデータベースに保存され、 バックアップも日本国内に設置された複数の データセンターのうち本番環境とは別のデータセンター内に保存される。	事前	

(別紙:	3)変更箇所				
変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 6.滞納整理ファイル	6.滞納整理ファイル	4.滞納整理ファイル	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 見.特定個人情報ファイル名 4.滞納整理ファイル名 6.特定個人情報の保管・消去 保管場所	(墨田区における措置) (中略) (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) (中略) (追加)	(墨田区における措置) (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) (中略) (カゲーバ等はクラウド事業者が保有・管理する 環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策は カラブド事業者が実施する。なお、クラウド事業 者はISMAPのリストに登録されたクラブドサービス 事業者であり、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たすものとする。 180/FEC27017、ISO/FEC27018 の認証を受けていること。 「2時定個人情報は、クラヴド事業者が管理する データセンター内のデータゲースに保存され、バックアップも日本国内に設置された複数の データセンター内のデータゲースに保存され、バックアップも日本国内に設置された複数の データセンターのうち本番環境とは別のデータセンター内に保存される。	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 7.収納管理ファイル	7.収納管理ファイル	5.収納管理ファイル	事前	
令和7年9月12日	□特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 5.収納管理ファイル 2.基本情報 ④記録される項目 主な記録項目	[]その他	[〇]その他(口座登録・道携ファイル関係情報)	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 1.特定個人情報ファイル名 5.収納管理ファイル 2.基本情報 ④記録される項目 その妥当性	○識別情報:対象者を正確に特定するために 記録 ○連絡先等情報:督促状及び還付・充当の通 知等の発送に際し送付先確認のため、本人へ の連絡等のために記録 (追加)	○識別情報:対象者を正確に特定するために 記録 ○連絡先等情報:督促状及び遠付・充当の通 知等の発送に際し送付先確認をするに当たり、 本人への連絡等のために記録 ○その他:(口座登録・連携ファイル関係情 報):公金受取口座での遠付金受取を意思表示した住民への遠付事務のために保有	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概 見、特定個人情報ファイル名 5 収納管理ファイル 3.特定個人情報の入手・使用 ③使用目的	国民健康保険料の適正な収納管理	国民健康保険料の適正な収納管理及び公金 受取口座への選付事務	事前	
令和7年9月12日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概 見、特定個人情報ファイル名 5.収納管理ファイル 3.特定個人情報の入手・使用 (5)使用方法	○国民健康保険料の督促、還付、充当等の収 納管理を行う。 ○申請に応じて納付証明書を発行する。	○国民健康保険料の督促、還付、充当等の収 納管理を行う。 ○申請に応じて納付証明書を発行する。 ○公金受取口座での還付金受取りの意思表示 した住民に対する還付事務を行う。	事前	
令和7年9月12日	 □特定個人情報ファイルの概要 □特定個人情報ファイル名 5・収納管理ファイル名 6・特定個人情報の保管・消去保管場所 	(墨田区における措置) (中略) (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) (中略) (追加)	(墨田区における措置) (中略) (中間サーバー・ブラットフォームにおける措置) (中略) (中略) (中略) (カバメントクラウドにおける措置) (カナーバ等はクラウド事業者が保有・管理する 環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策は クランド事業者が実施する。なお、クランド事業 者はISMAPの以入ドと登録されたクラウドサービス 事業者であり、セキュリティ管理策が適切に実 施されているほか、次を満たすものとする。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けていること。 - 日本国内でのデータ保管を条件としていること。 (20 特定個人情報は、クラウド事業者が管理する データセンター内のデータベースに保存され、 バックアップも日本国内に設置された複数の データセンターのうち本番環境とは別のデータセ ンター内に保存される。	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅲ リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル名 1.資格管理ファイル 名 2.特定個人情報ファイル 名 2.特定個人情報ファイル の 2.5年度の人事元(情報 表現代入・アークシステムを 現じた人手を終く。) リスクに対する措置の内容	〈墨田区における措置〉 (中略) 〈国保連合会からの入手における措置〉 (中略)	《墨田区における措置》 (中略) ・届出・申請等については、本人確認者料(身 分証明書等)にとり本人確認を厳格に行うことで 対象以外の情報の入手を防止している。 ・国民健康保険の情報を各システムから取得す る方法は限定されるため、対象者以外の情報を 人手することはない。 「国民健康保険特別療養多の支給対象 者に交付する優は、国民健康保険特別療養多のを対象 者に交付する資格性認書(特別療養)及び資 格情報のお知らせ(特別療養)の管理業務に必 変估報のお知らせ(特別療養)の管理業務に必 変估報のお知らせ(特別療養)の管理業務に必 を情報のお知らせ(特別療養)の管理業務に必 く国保遺合金からの入手における措置〉 (中略)	事後	
令和7年9月12日	Ⅲ リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 3.特定個人情報の使用 その他の措置内容	(空欄)	・特定個人情報の管理のための研修の受講。 ・端末操作を一定時間行わない場合は、スク リーンセーバーを表示させるとともに、システムを 自動的にログオフさせる。 ・画面の盗み見対策として、モニターに覗き見 防止フィルタを貼付している。	事後	
	皿 リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 1.資格管理ファイル 3.特定個人情報の使用 特定個人情報の使用における その他のリスク及びそのリスク に対する措置	・端末操作を一定時間行わない際は、スクリーンセーバーを表示させると共に、住民税システムを自動的にログオフさせる。 ・画面の盗み見対策として、モニターに覗き見 防止フィルタを貼付している。 (追加)	・端末操作を一定時間行わない際は、スクリーンセーバーを表示させると共に、国民健康保険システムを自動的にロゲオフさせる。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事後	

(別紙 3	3)変更箇所 _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月12日	皿リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 7.特定個人情報の保管・消去に 対けるその他のリスク及びその リスクに対する措置		く取りまとめ機関における措置> (小路) 〈下がメントクラウドにおける措置> (うか、メントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度(ISMAP)のリストと登録されたクラヴドリービスから調達することとしており、システムのサーバー等は、チラヴド事業者が保有・管理する環境に構築し、その環境には認可されたまだけがアウセスできるよう適切な入退室管理策を行っている。②事制に許可されていない装置等に関しては、外部に持出できないこととしている。 ①技術的対策 (10国及びクラヴド事業者は利用者のデータにアクセスしない契約等となっている。②地方公共のガバメントクラウドの利用に関しては、外部に持出できないこととしている。 ②地方の大田(加度)は、カインメントクラウドの利用に関しては、外部に持由できないこととしている。 ②地方の大田(加度)は、北京がメントクラウドの利用に関しては、外部に持由を基準に関いた名別ではガバメントクラウド。返下利用基準に対した名別ではガバメントクラウド。返下利用基準という。以に対したメラウド・ステカウントが、ファウントが、ファカウントが、ファカウントが、ファカウント、ファカウントが、ファカウント、アカウント・ステカウント、アカウント・ステカー・ストラウド・選手を行う。 (のガガメントクラウドの特別なメットクラウド・選手を行うを開放する大田に対して、の数単に応じてセキュリティバッチの連用をは対がメントクラウド・選手を行うを開放する大田に対しては、開始を保持していて、別に対しては、関域なメットクラウド・事業者は、アータの接続については、関域なメットクラで、大田に対しては、関域なメットクラウド・事業者がアクセスできないよう制御を講にあった。アータの優元がなされないよう、クラウド事業者において、NIST 800-88、ISO/EG27001等に表する。	本 前	が正は今月に呼ぐの前です
令和7年9月12日 令和7年9月12日	Ⅲリスク対策 1.特定個人情報ファイル名 1.資格管理ファイル 10.その他のリスク対策 Ⅲ リスク対策 1.特定個人情報ファイル名	< 中間サーパー・ブラットフォームにおける措置 > (中略) 〈取りまとめ機関における措置> (中略) (追加)	〈中間サーバー・ブラットフォームにおける措置〉(中略) (中略) 〈取りまとめ機関における措置〉(中略) 〈取りまとめ機関における措置〉 〈ガバメントクラウド上での業務データの取扱いについては、影楽務データを保有する地方公共団体及びその業務データの取扱いについて委補制者が責任を有する。 ガバメントクラウド上での業務アプトケーションの運用等に障害が発生する場合等の対応については、原則としてガバメントクラウド上の政策を対応していては、原則としてガバメントクラウド上の関する事をの場合は、回身プラウト上での業者と契約する立場から、その契約を履行させることで対応する。また、ガバメントクラウドに国内では、地方公共団体に業務アプリケーションサービスを提供する場合を対応するものとする。具体的な取り扱いについて、疑義が生しる場合は、地方公共団体に実務アプリケーションサービフを提供するが取り扱いについて、疑義が生しる場合は、地方公共団体に実務アプリケーションサービスを提供する場合では、地方公共団体に実務アプリケーションサービスを提供する場合では、地方公共団体に実務アプリケーションサービスを提供する場合では、地方公共団体にデジタルデクルで見ばれています。	事前	
守和/年9月12日	1.特定個人情報ファイル名2.資格状況履歴ファイルⅢ リスク対策	4.貝恰 び、水腹・	ノアイル目体を削除	争削	
令和7年9月12日	1.特定個人情報ファイル名 3.前期高齢管理ファイル	3.前期高齢管理ファイル	ファイル自体を削除	事前	
令和7年9月12日	田 ウスシスス 1.特定個人情報ファイル名 4.国民健康保険料賦課情報 ファイル	4.国民健康保険料賦課情報ファイル	2.国民健康保険料賦課情報ファイル	事前	

変更日	3)変更箇所 _{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月12日	皿 リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 2.国民健康保険料賦課情報 ファイル 2.特定個人情報の入手(情報 近大・特定の人情報の入手(情報 近大・大手を施 リスク・12の・12の・12の・12の・12の・12の・12の・12の・12の・12の	※出版においりを置いている。 「個人ごとに同とバスワードを設定のうえ、静脈 認証によるアクセス制限をかけている。 ・個人情報保護に関する所を実施し、職員の 個人情報保護に対する意識向上に取り組んで いる。 ・国保建合会からの入手における措置 ・国保建合会のこまける措置 ・国保総合PCにおける措置 ・国保総合PCにおける措置 ・国保総合学のにおける措置 ・国保総合学のにおける措置 ・国保総合学のにおける措置 ・国保総合学のにおける措置 ・大手元は、国保連合会の国保総合(国保集物)システムに限定されており、配信されるデクは国 保護会会において、関連性や妥当性及び整なを ため、対象者以外の情報を入手することは いこに、日本の大学を防止している。 ・というな表示の検索や検索 結果を表示する画面には、個人番号を表示しない。 「によって、誤った対象者の検索や検索 結果を表示する画面には、個人番号を表示しない。これ、可能と表示する画面には、個人番号を表示しない。 ・エここで、明測達性会会の国保総合(国保集・利)システムに限定されており、配信されるデクは、 出力する等の機能のことを指す。 ・入手元は、国保連合会の国保総合の国保集を対定ストムに限定されたおり、配信されるデクオースに、にていう指定されたいるかいがあるとはない。 ・・ここでいう指定の場合に、確認リストを は、大学の場合に、確認リストを は、大学の場合に、確認リストを は、大学の場合に、対している。 ・・大学によって配信されることが前提合会にあいてあらかいがあるが表示された。 ・・大学によって配信されることが前提となる。・・大学によって配信されることが前提となるに、対しているが表示している。 ・・大学によっている。 ・・大学に	〈墨田区における措置〉 ・個人ごとにDとパスワードを設定のうえ、静脈 認証によるアクセス制限をかけている。 ・個人情報保護に関する研修を実施し、職員の 個人情報保護に対する意識向上に取り組んで いる。	事前	
	Ⅲ リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 2.国民健康保険料賦課情報 フォルの 3.特定個人情報の使用 リスク1:目的を超えた紐付 い、事務に必要のない情報と の紐付けが行われるリスク リスクに対する措置の内容	・職員ごとにシステムの利用権限を設定し、各自の業務と関連しない情報を取得できないようにしている。 〈国保総合PCにおける措置〉、・市区町村の職員等が不正にデータ抽出等できないように、GUI(グラフィカルユーザインタフェースキ)によるデータ抽出機能は国保総合PCに搭載しないことにより、個人番号利用事務以外でデータが抽出等されることはなく、事務に個人番号等を保持するテーブルは別となっており、個人番号を使用しない事務では個人番号を保持するテーブルにアクセスしない仕組みとなっている。 ・まここでいうGUIによるデータ抽出機能とは、国民健康保険関係情報ファイルのデータベースからデータを出まなの画面上から簡単なマウス操作等で指定でき、CSV等のデータ形式で国保総合PCとでき、CSV等のデータ形式で国保総合PCとのハードディスク等にファイルを出力する機能のことを指す。	- 職員ごとにシステムの利用権限を設定し、各自の業務と関連しない情報を取得できないようにしている。	事前	
令和7年9月12日	Ⅲ リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 2.国民健康保険料料課情報 ファイル ファイル イト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<墨田区における措置> 職員―人一人が幹旅認証を実施し、認証後は 利用機能の認可機能により、そのユーザがシス アム上で利用可能な機能を制限することで、不 正利用が行えない対策を実施する。 〈国保総合PCを利用する必要がある事務取扱 担当者を特定し、個人ことにユーザDを割り当 てるとと もに、バスワードによるユーザ認証を実施する。 ・なりましによる不正を防止する観点から、共 用Dの発行は禁止している。 ・国保総合PCにおいて対象者の検索や検索結 果を表示する画面には、個人番号を表示しない したに カープインしたまま端末を放置せず、離席時には ログアウトすることやログインリー、バスワードの使い ま わしをしないことを徹底している。 ・バスワードは、規則性のある文字列や単語は 使わず、推測されにくいものを使用する。	<歴日区における措置> 職員一人一人が静脈認証を実施し、認証後は 利用機能の認可機能により、そのユーザがシス テム上で利用可能な機能を制限することで、不 正利用が行えない対策を実施する。	事前	

(別紙、 変更日	3)変更箇所 Ⅰ		変更後の記載	提出時期	提出時期に係る登明
支更日	項目	変更前の記載 一円安心で177分で18、円安心大小パーへの事場を盛り込むこととする。	変更後の記載	旋缸時期	提出時期に係る説明
令和7年9月12日	皿 リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 2.国民健康保険料賦課情報 ファイル 4特定個人情報ファイルの取 リスク・委託先における不正な 使用等のリスク・委託先における不正な 使用等のリスク・表記といる時間 が表現した。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	秘密保持義務 事業所内からの特定個人情報の持出しの禁止 特定個人情報の目的外利用の禁止 特定個人情報の目的外利用の禁止 技能の明確化 を記契約約至、後の特定個人情報の返却又は 原業 従業者に対する監督・教育 契約内容の遵守状況について報告を求める規定 定また、再委託先が本区と同等の安全管理措置 を講じていることを確認する。 く医療保険者等向け中間サーバー等における 資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事務 活動に定している。 医療保険者等向け中間サーバー等の運用支 管理する減度に設置する場合、 を測たしていることを確認する。 な満たするのとする。 ・1SO/IEC27017以はCSマーク・ゴールドの認 証及びISO/IEC27018の認証を取得していること。 ・1年本国内でのデータ保管を条件としている こと ・上上のほか、「政府情報システムにおける ラがサービスの利用に係る基本 方針)等による各種条件を満たしていること。 ・連用支援環境を、クラウド事業者が保有・管理 する環境に変更する場合、 開発者および運用者は、クラウド事業者が提示する責任を有を管理 する環境にある各種条件を満たしていること。 ・無限なると、クラウド事業者が保有・管理 する環境に登録を入りつけず事業者が提示する責任者モデルを理解し、 のSから上のレイヤーに対して、システム構築 上および運用ものセキュリーで、コステム構築 上および運用もでや全サービスの、ステムに表がして、 は、本年、日本によると、 ・生れ、 ・生れ	・再委託を行う場合は、再委託契約に次の事項を盛切込むことする。 秘密保持義務 季票所内からの特定個人情報の持出しの禁止 特定個人情報の目的外利用の禁止 特定個人情報の目的外利用の禁止 定の明確化 変が発生した場合の再委託先の責 任の財産化 変数の報告を個人情報の返却又は 展業 従業者に対する監督・教育 契約内容の遵守状況について報告を求める規定 また、再委託先が本区と同等の安全管理措置 を講じていることを確認する。	事前	
令和7年9月12日	II リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 2国民健康保険料賦課情報 ファイル 4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託の表計を対しての取扱いの表現を選集を対して対しの取扱いの表現を対した対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対		削順	事前	
令和7年9月12日	皿リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 2国民健康の検判就課情報 ファイル 特定個人情報の保管・消去に 特定個人情報の保管・消去に 対けるその他のなりなりなり、 のリスクに対する指書		(中略) 〈ガバメントクラウドにおける措置〉 (小略) 〈ガバメントクラウドにおける措置〉 (の物理的対策 ()ガバメントクラウドにかける措置〉 ()がバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度(ISMAP)のリスト登録されたクラウドサービスから調達することとしており、システムのサーバー等は、クラウド事業者が見なった。 (2事前):許可されていない装置等に関しては、外部に持出できないこととしている。 (2事前):許可されていない装置等に関しては、外部に持出できないこととしている。 (2地方公共団体が委託したASP(地方公共団体が表記したASP(地方公共団体が委託したASP(地方公共団体が委託したASP(地方公共団体が委託したASP(地方公共団体が多託したASP(地方公共団体が多託したASP(地方公共団体が多託したASP(地方公共団体が多託したASP(地方公共団体が多託したASP(地方公共団体が多託したASP(地方公共団体が多託したASP(地方公共団体が多託したASP(地方公共団体が多託したASP(地方公共団体が多託したASP(地方公共団体である)、以下同じ。)は、ガバシントクラウド選相管理補助者(利用基準に投定する「ガバメントクラウトを担待をいう。以下同じ。)は、ガバシントクラウドが提供する。スードサービスによりで整備を行うとともでいていていていていていていていていていていていていていていていていていていて	事前	

(3)変更箇所 				
変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
			策を24時間365日譲じる。 (分うか)下事業者は、ガバントクラウドに対し、ウ イルス対策ソアを導入し、パターンファイルの更 新を行う。 (り地方必共団体が委託したASP又はガバメント クラウド連弾補助者は、導入しているOS及 びドルウエアについて、必要に応じてセキュリ テイパンチの適用を行う。 (のガバントクラウドの特定個人情報を保有する システムを構築する環境は、インターネットとは 切り離された関域ネットクラウド連 用管理補助者の適用保守地点からがメントクラウドの 情域する。 (3)地方公共団体やASP又はガバメントクラウド連 構成する。 (3)地方公共団体が管理する業務データは、国 及びクラウド事業者がアクセスできないよう制御 を講じる。 (3)地方公共団体が管理する業務データは、国 及びクラウド事業者がアクセスできないよう制御 を講じる。 (3)地方公共団体が管理する業務データは、国 及びクラでは、別様ネットワークで 構成する。 (4)地方公共団体が管理する業務データは、国 及びクラウド事業者がアクセスできないよう制御 を講じる、 (3)地方公共団体が管理する業務データは、国 を選じる、 (4)地方公共団体が管理する業務データは、国 を選じる、 (5)はアウトで、 (6)地方公共団体が管理する業務データは、国 を選じる、 (6)地方公共団体が管理する業務データは、国 を選じる、 (6)地方公共団体が管理する業務データは、国 を選じる、 (6)地方公共団体が管理する業務データは、国 (6)地方公共団体が管理する業務データは、国 (6)地方公共団体が管理する業務データは、国 (7)地方ので、 (6)地方公共団体が管理する業務データは、国 (7)地方ので、 (8)地方公共団体が管理する業務データは、国 (7)地方ので、 (8)地方公共で (8)地方公共で (8)地方公共で (8)地方公共で (8)地方公共で (8)地方公共で (8)地方公共で (8)地方公共で (8)地方公共で (8)地方公共で (8		
令和7年9月12日	皿リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 2.国民健康保険料賦課情報 ファイル 9.従業員に対する教育・啓発 具体的な方法	《墨田区における指置》 ・特定個人情報保護に関する研修を実施している。 《中間サーバ・ブラットフォームにおける措置》 ・他国人情報保護「情報セキュリティ研修の実施 《国保総合システムに関する教育・啓発》 ・教育事項・国保総合システムの操作・運用並 びに個人情報保護に関する教育及び研修 ・教育頻度・年間1回程度 ・教育方法・職負 ・違反行為に対する相置・違反行為を行った者 に対しては、整戒の対象となりる。 ・委託先である国保連合会に対しては、契約内容において、個人情報保護に関する秘密保持 契約を締結している。 ・教育の未受講者に対しては、再受講の機会を 付与している。	〈墨田区における措置〉 ・特定個人情報保護に関する研修を実施している。 〈中間サーバ・ブラットフォームにおける措置〉 ・個人情報保護・情報セキュリティ研修の実施	事前	
令和7年9月12日	皿リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 2国民健康保険料賦課情報 ファイル 10.その他のリスク対策	<中間サーパー・ブラットフォームにおける措置> (中略) 〈取りまとめ機関における措置> (中略) (追加)	〈中間サーバー・ブラットフォームにおける措置〉(中略) (中略) (中略) (中略) (中略) (中略) (中略) (中略)	事前	
令和7年9月12日	Ⅲ リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 5.給付管理ファイル	5.給付管理ファイル	3.給付管理ファイル	事前	
令和7年9月12日	Ⅲ リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 3.結付管理ファイル 4特定個人情報ファイルの取 再委託先による特定個人情報ファイルの取 再委託先による特定個人 1個保 具体的な方法	(略) 《医療保険者等向け中間サーバ一等における 英格歴医管理事務及び機関別符号取得等事務 / 医療保険者等向け中間サーバ一等の運用支 護環境を クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ対域はクラヴ・事業者は、次を満たすものとする。 180 FEC7017又はCSマーケ・ゴールドの認証 及びISO / EC7017又はCSマーケ・ゴールドの認証 及びISO / EC7017又はCSマーケ・ゴールドの認証 及びISO / EC7017又はCSマーケ・ゴールドの認証 及びISO / EC7017又はCSマーケ・ゴールドの認証 及びISO / EC7017又はCSマーケ・ゴールドの認正を取得していること。 - 七年1月でのデータ保管を条件としていること・ - 上記のほか、「政府情報システムにおけるクラヴ・ドナービスの利用に係る基本方針)等による 各種条件を表していること。 ・ 運用支援環境を、クラヴ・事業者が展示する責任共有モデルテム環境と、アラッド事業者が提示する責任共有モデルテム環境上のび事まりが、この能測性対応、適切なネットワーク設定、アリケーション対応、データ暗号・化せにとどのように確保したかを書面にて示した上で、許諾を得ること。(略)	< 医療保険者等向け中間サーバー等における 資格履歴言理事務及び機関別符号取得等事務>に係る記載を削除	事前	

(別紙: 変更日	3)変更箇所 ^{項目}	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月12日	III リスク対策 1. 特定個人情報ファイル名 3. 給付管理ファイル 7. 特定個人情報の保管・消去に 対けるその他の対象で リスクに 対する格 種	<取りまとめ機関における措置> (中略) (追加)	く取りまとめ機関における措置> (中略) 〈ガバメントクラウドにおける措置> (の物理的対策 のがルメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度(SMAP)のリストと登むがたクラウドトビスから調度することとしており、システムのサールビスから調度することとしており、システムのサーバー等は、クラウ・事業者が関することとしており、システムのサーバー等は、クラウ・事業者が関することとしており、システムのサーバー等は、クラウ・事業者は制定者を持ちれている。と選事前に許可されている。と選事前に許可されている。と選事前に許可されている。と選事前に許可されている。と選事前に許可されている。とは一般が表生した人としている。 (フ地方公共団体が委託したASP(地方公共団体で書いる共同体で書いる共同体で書いる共同体で書いる大学によったがパメントクラウドの利用に関する基準(第10版](今和4年10月 デジタルナーントクラウド連用管理補助者(別用基準に規定する「カイントクラウドの表生団体が委託したASP(地方公共団体が委託したASP(地方公共団体が多り、以下同じ、)以にガバメントクラウド連用管理補助者をいう。以下同じ、)以はガバメントクラウドを開発で行るとされて、データアクセスパターン、アカウントが提供するマネーディ・データアクセスパターン、アカウント動作等について無く動きでは、カイントクラウドを開発を行うとともに、ログ管理を行う。 (3クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対して、必要に応じてセキュリティの脅威に対し、育成機は出かりの声音を行う。といる大学で表にしているいるとは、カイントクラウドを表しているいるとは、カイントクラウドを表しているといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるとい	事前	
令和7年9月12日	皿リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 3.給付管理ファイル 10.その他のリスク対策	<中間サーバー・ブラットフォームにおける措置>(中略) <取りまとめ機関における措置>(中略) (追加)	〈中間サーバー・ブラットフォームにおける措置〉〉 (中略) 〈取りまとめ機関における措置〉 (中略) 〈ガパメントクラウドにおける措置〉 がパメントクラウドにでの業務データの取扱いについては、当該業務データを保有する地方公共団体及びその業務データの取扱いについてき、指助者が責任を有する。 海用等に障害が発生する場合等の対抗について、運用等に障害が発生する場合等の対抗については、原則としてガパメントクラウドに担因する事象の場合は、国はクラウドに起因しない事象の場合は、国はクラウドを発しることが対応する。また、ガパメントクラウドを担因しない事象の場合は、地方公共団体に乗務アプリケーションサービ、更振かる、その要かを指できなことで対応する。また、ガパメントクラウドに起因しない事象の場合は、地方公共団体に乗務アプリケーションサービ、現場のまでは、大きないというでは、実施がないまする。 見体的な取り扱いについて、乗載が生じる場合は、地方公共団体とデジタル庁及び関係者で協議を行う。	事前	
令和7年9月12日	Ⅲ リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 6.滞納整理ファイル	6.滞納整理ファイル	4.滞納整理ファイル	事前	
令和7年9月12日	皿リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 4.滞納整型ファイル 7.特定個人情報の保管・消去 特定個人情報の保管・消去 おけるその他のリスク及びその		くガバメントクラウドにおける措置> ○物理的対策 ①ガバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度(ISMAP)のリストに登録されたクラヴドサービスから調達することとしており、システムのサーバー等は、クラヴ事業者が保有・管理する環境に構築、その環境には認可された者だけがアクセスできるよう適切な入退室管理を行つている。 ②事前に許可されていない装置等に関しては、外部に持いでないこととしている。 ○技術的対策 ①国及びクラヴ・事業者は利用者のデータにアクセスしない契約等となっている。 ○地方公共団体が変託したASP(「地方公共団体情報システムガバメントクラウトの大共団体情報システムガバメントクラウトの大田に関する基準(第1.0版]「公和4年10月 デジタル庁。以下利用基準(という、以末がバントクラウド運用管理補助者「ASP」をいう。以下同じ。)又はガバメントクラウド運用管理補助者「ASP」をいう。以下同じ。)フはガバメントクラウド連用管理補助者でマネーディナービスにより、ネットワークアクディディデータアクセスパターン、アガウント類に、ログ管理を行う。 ③クラヴト事業者は、ガバメントクラウドに対するセキュリティの脅威に対し、脅威検由やDDos対	事前	

	3)変更箇所 I	亦再並の記載	- 本百久の記 せ	+= d).n±++0.	ᄪᆈᄔᄧᄱᄼᅎᅩᄥᇛ
変更日	項目 リスクに対する措置	変更前の記載	変更後の記載 策を24時間365日講じる。	提出時期	提出時期に係る説明
			②クラウバ事業者は、ガバメントクラウドに対し、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 「シ地方公共団体が委託したASP又はガバシトクラウド連用管理補助者は、導入しているOS及びミドルウエアについて、必要に応じてセキュリティハシチの画用を行う。 「のガバメントクラデいの特定個人情報を保有する。 「のガバメントクラデいの特定個人情報を保有する。 「のガバメントクラデいの特定個人情報を保有する。 「心地方公共団体やASP又はガバメントクラウド連用管理補助者の連用保守地点からガバメントクラウ・両を接触していては、閉域ネットワークで構成する。 「②地方公共団体へお野又は、財域ネットクーラウド連用管理補助者の連用保守地点からガバメントクラウド事業者がアシースを接触については、財域ネットクースを接触である共同な大きないます。 「多の復元がなされないよう。クラヴト事業者において、NST 800−88、80/162270日、等に準拠したプロセスにしたがつて確実にデータを消去する。		
令和7年9月12日	Ⅲリスク対策 1.特定個人情報ファイル名 4.滞納整理ファイル 10.その他のリスク対策	(空欄)	くガバメントクラウドにおける措置> ガバメントクラウド上での業務データの取扱いについては、当該業務データを保有する地方公共では及びその業務データの取扱いについて委託を受けるASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が責任を有する。 ガバメントクラウド上での業務アプリケーションの運用等に障害が発生する場合等の対応については、原則としてガバメントクラウドに起因する事象の場合は、国はクラツド事業者と契約する立まから、その実験を履行させることで対応する。また、ガバメントクラウドに起因しない事象の場合は、地方公共団体に乗務アプリケーションサービ、現代的な取り扱いについて、映義が生くる場合は、地方公共団体に大きないが、大きないではカバメントクラウド運用管理補助者が対応するものとする。 具体的な取り扱いについて、映義が生じる場合は、地方公共団体とデジタル庁及び関係者で協議を行う。	事前	
令和7年9月12日	Ⅲ リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 7.収納管理ファイル	7.収納管理ファイル	5.収納管理ファイル	事前	
令和7年9月12日	IIIリスク対策 1.特定個人情報ファイル名 5.収納管理ファイル名 5.収納管理ファイル名 5.収納管理・消去に 特定個人情報の保管・消去に おけるその他のリスク及びその リスクに対する措置	(空欄)		事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月12日	皿リスク対策 1.特定個人情報ファイル名 5.収納管理ファイル 10.その他のリスク対策	(空欄)	⟨ガバメントクラのドにおける措置> ガバメントクラのド上での業務データの取扱いに いては、当該業務データを保有する地方公共 団体及びその業務データの取扱いについて委 託を受けるASP又はガバメントクラのド連用管理 補助者が責任を有する。 ガバメントクラのド上での業務アプリケーションの 運用等に障害が発生する場合等の対抗については、原則としてガバメントクラウトに起因する事 場の場合は、国はクラウド事者と契約する立場から、その契約を履行させることで対応する。 また、ガバメントクラウドに起因しない事象の場合は、国ケクラウド事者と契約がある。 また、ガバメントクラウドで選用管理補助者が対応するものとする。 具体的な取り扱いについて、疑義が生じる場合は、地方公共団体に実施アプルケーションサービ 理補助者が対応するものとする。 具体的な取り扱いについて、疑義が生じる場合は、地方公共団体にデジタル庁及び関係者で 協議を行う。	事前	
令和7年9月12日	(別添1)特定個人情報ファイル記録項目 5.滞納整理ファイル	(追加)	公金受取口座	事前	